



東京海上ミレア少額短期

Disclosure 2026

東京海上ミレア少額短期の現状

次の一步の力になる。

はじめに

平素より、東京海上ミレア少額短期保険をお引き立ていただき、誠にありがとうございます。

この度、当社の経営方針、事業概況、財務状況等事業活動についてご説明するためにディスクロージャー誌「東京海上ミレア少額短期の現状2026」を作成しました。本誌が当社をご理解いただく上で、皆様のお役に立てれば幸いです。

*本誌は「保険業法第272条の17」および「同施行規則第211条の37」に基づいて作成したディスクロージャー資料（業務および財産の状況に関する説明資料）です。



▲横浜ランドマークタワー

会社の概要 （2026年3月31日現在）

社名	東京海上ミレア少額短期保険株式会社	資本金	895,833,318円
本社所在地	横浜市西区みなとみらい2-2-1-1 横浜ランドマークタワー35F	従業員数	122名
		代理店数	1,838店

沿革

年 月	主なできごと
2003年 9月	株式会社日本厚生共済会設立
2006年 4月	保険業法改正により「特定保険業者」となる
2007年 12月	少額短期保険業者として関東財務局登録完了「関東財務局長（少額短期保険）第10号」
2008年 1月	株式会社ミレアホールディングス（現 東京海上ホールディングス株式会社）より出資を受け社名を「ミレア日本厚生少額短期保険株式会社」へ変更
2008年 4月	全連共株式会社からの「事業譲受」および「業務及び財産の管理の委託」
2008年 12月	日本厚生共済会から共済契約を包括移転
2009年 6月	東京海上ホールディングス株式会社による100%子会社化
2010年 7月	社名を「東京海上ミレア少額短期保険株式会社」へ変更

東京海上ミレア少額短期の現状

2026

目次

現 状

■ トップメッセージ	2
■ 経営理念	3

経営について

■ 東京海上グループ概要	6
■ 東京海上グループについて	8
■ 代表的な経営指標	10
■ 2025年度の事業概況	11
■ お客様本位の業務運営方針	12
■ 内部統制基本方針	13
■ コーポレートガバナンスの状況	15
■ コンプライアンスの徹底	16
■ 反社会的勢力等への対応	17
■ リスク管理態勢	18
■ 資産運用方針	18
■ 情報管理方針	19
■ 情報開示	22
■ 勧誘方針	22
■ 募集制度	23
■ お客様にご満足いただくために	24
■ サステナビリティの考え方	27
■ サステナビリティの取り組み	28
■ 健康経営の取り組み	29
■ より身近な保険会社として	30

商品・サービスについて

■ 保険の仕組み	32
■ 取扱商品	35

業績データ

■ 主要な業務の状況	40
■ 経理の状況	48

コーポレートデータ

■ 株式の状況	60
■ 会社の組織	61
■ 役員の状況	62
■ 従業員の状況	64
■ 会社およびその子会社等の状況	64
■ 設備の状況	64
■ 店舗一覧	64
■ 保険に関する用語の説明	65

現
状

経
営
に
つ
い
て

商
品
・
サ
ー
ビ
ス
に
つ
い
て

業
績
デ
ー
タ

コ
ー
ポ
レ
ー
ト
デ
ー
タ

トップメッセージ



取締役社長 明樂 裕

平素より、皆様には東京海上ミレア少額短期保険をお引き立て賜り、誠にありがとうございます。

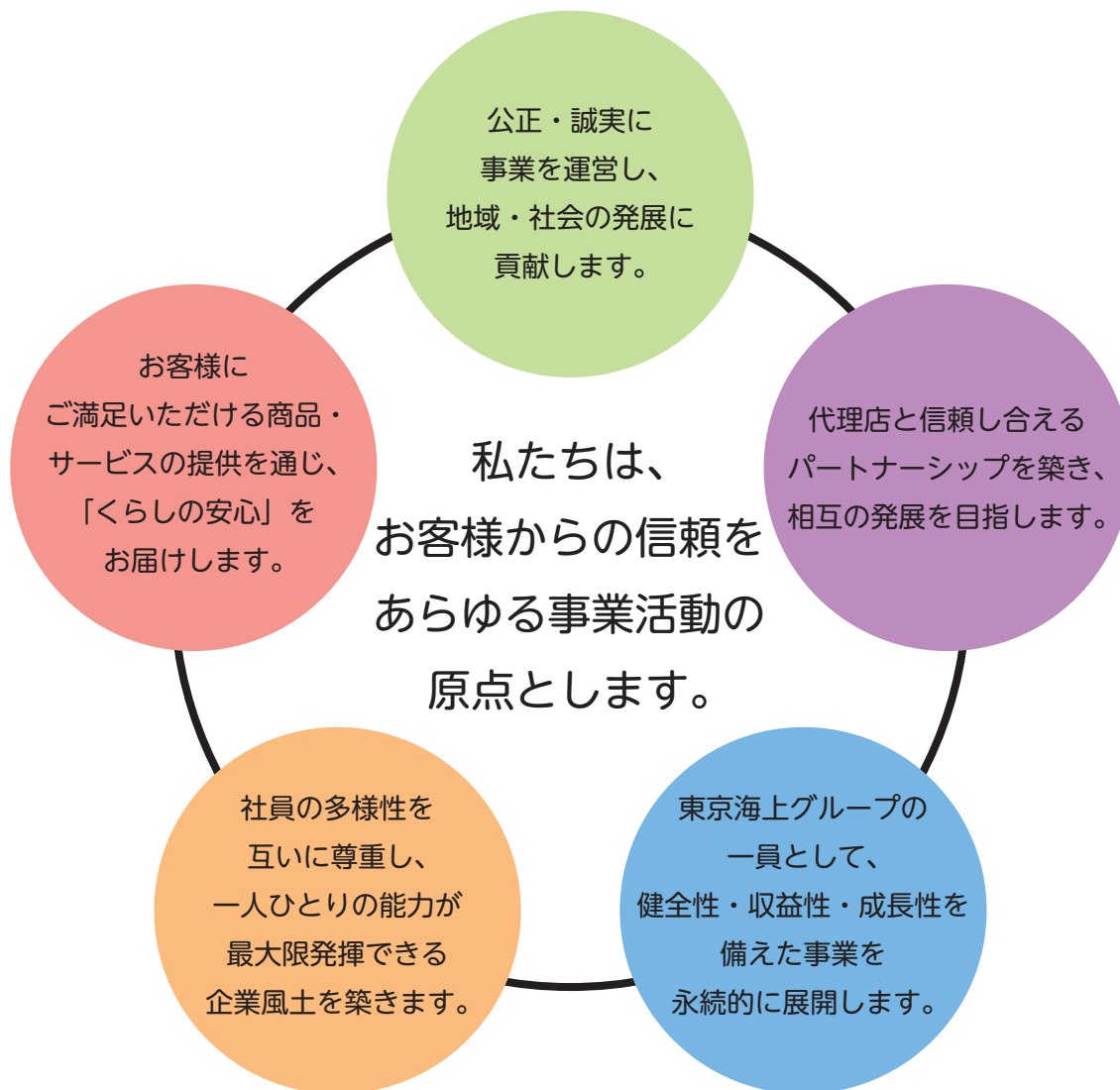
当社では、お客様からの信頼をあらゆる事業活動の原点として、ステークホルダーの皆様の期待に応えていくことで社会の発展に貢献することを経営理念に掲げ、その実現に向け取り組んでいます。

東京海上グループの少額短期保険事業会社として東京海上ウエスト少額短期保険株式会社と連携し、代理店の皆様とともにお客様に「くらしの安心」をお届けすることにより、より多くのお客様や地域社会からの信頼や支持が得られるように弛まぬ努力を重ねてまいり所存でございます。

皆様におかれましては、今後とも一層のご愛顧、お引き立てを賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

2026年7月

経営理念



東京海上ミレア少額短期保険では、お客様からの信頼をあらゆる事業活動の原点として、ステークホルダーの皆様の期待に応えていくことで社会の発展に貢献することを目指しています。



経営について

東京海上グループ概要	6
東京海上グループについて	8
代表的な経営指標	10
2025年度の事業概況	11
お客様本位の業務運営方針	12
内部統制基本方針	13
コーポレートガバナンスの状況	15
コンプライアンスの徹底	16
反社会的勢力等への対応	17
リスク管理態勢	18
資産運用方針	18
情報管理方針	19
情報開示	22
勧誘方針	22
募集制度	23
お客様にご満足いただくために	24
サステナビリティの考え方	27
サステナビリティの取り組み	28
健康経営の取り組み	29
より身近な保険会社として	30

東京海上グループ概要

東京海上ホールディングスの業務内容

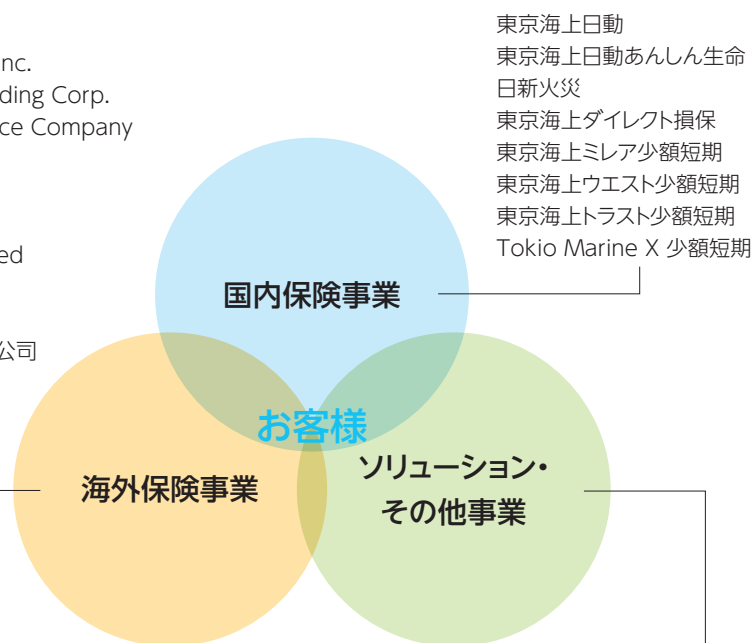
東京海上ホールディングスは、東京海上グループ全体の経営戦略・計画立案、グループ資本政策、グループ連結決算を担うとともに、コンプライアンス・内部監査・リスク管理等の基本方針を策定し、子会社等の経営管理を行っています。また、上場企業としてIR・広報および、サステナビリティ推進機能を備えています。

これにより、企業価値の最大化に向けて、中長期的なグループ戦略の立案と収益性・成長性の高い分野への戦略的な経営資源の配分を行い、グループ全体の事業の変革とグループ各社間のシナジー効果を追求します。

東京海上グループの事業領域と主なグループ会社

(2026年7月1日現在)

Tokio Marine North America, Inc.
Philadelphia Consolidated Holding Corp.
Tokio Marine America Insurance Company
Delphi Financial Group, Inc.
HCC Insurance Holdings, Inc.
Privilege Underwriters, Inc.
Tokio Marine Kiln Group Limited
Tokio Marine Seguradora S.A.
Tokio Marine Asia Pte. Ltd.
東京海上日動火災保険(中国)有限公司
等



東京海上日動
東京海上日動あんしん生命
日新火災
東京海上ダイレクト損保
東京海上ミレア少額短期
東京海上ウエスト少額短期
東京海上トラスト少額短期
Tokio Marine X 少額短期

【投資顧問業・投資信託業】
東京海上アセットマネジメント
【メザニン・ファンド事業】
東京海上メザニン
【総合人材サービス事業】
東京海上日動キャリアサービス
【シルバー事業】
東京海上日動ベターライフサービス
【ファシリティマネジメント事業】
東京海上日動ファシリティーズ
【トータルヘルスケアコンサルティング事業】
東京海上日動メディカルサービス
【リスクソリューション事業】
東京海上ディーアール

【アシスタンス事業】
東京海上アシスタンス
【保険代理業】
東京海上日動あんしんコンサルティング
【防災・減災総合ソリューション事業】
東京海上レジリエンス
【モビリティソリューション事業】
東京海上スマートモビリティ
【建設コンサルティング事業】
ID&Eホールディングス
【ヘルスケア事業】
東京海上ヘルスケア
【脱炭素事業】
東京海上スマートGX
【ペットヘルスケア事業】
東京海上ウェルデザイン
等

主な保険事業会社

国内保険事業

Japan Business

東京海上日動火災保険株式会社

創業：1879年8月1日
資本金：1,019億円
正味収入保険料：2兆5,963億円
総資産：9兆7,596億円
従業員数：16,064名
本店所在地：東京都千代田区大手町2-6-4
常盤橋タワー
(2026年3月31日現在)



提供:三菱地所(株)

日新火災海上保険株式会社

創業：1908年6月10日
資本金：101億円
正味収入保険料：1,619億円
総資産：3,509億円
従業員数：2,060名
本店所在地：東京都千代田区神田
駿河台2-3
(2026年3月31日現在)



東京海上日動あんしん生命保険株式会社

設立日：1996年8月6日
資本金：550億円
保険料等収入：8,733億円
総資産：7兆1,167億円
従業員数：2,541名
本社所在地：東京都千代田区大手町2-6-4
常盤橋タワー
(2026年3月31日現在)



提供:三菱地所(株)

海外保険事業

International Business

Philadelphia Consolidated Holding Corp.

創業：1962年
正味収入保険料：4,462百万米ドル
総資産：16,018百万米ドル
従業員数：2,189名
本社所在地：米国ペンシルバニア州
バラキンウィッド



Delphi Financial Group, Inc.

創業：1987年
保険料及び手数料収入：4,312百万米ドル
総資産：49,632百万米ドル
従業員数：3,654名
本社所在地：米国ニューヨーク州
ニューヨーク市



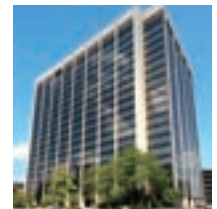
HCC Insurance Holdings, Inc.

創業：1974年
正味収入保険料：5,874百万米ドル
総資産：20,346百万米ドル
従業員数：4,420名
本社所在地：米国テキサス州
ヒューストン



Privilege Underwriters, Inc.

創業：2006年
取扱保険料：3,030百万米ドル
総資産：1,299百万米ドル
従業員数：1,198名
本社所在地：米国ニューヨーク州
ホワイトプレーンズ市



Tokio Marine Kiln Group Limited

創業：1962年
正味収入保険料：1,107百万英ポンド
総資産：3,998百万英ポンド
従業員数：763名
本社所在地：英国ロンドン



海外ネットワーク

- ・海外拠点：55の国・地域
- ・駐在員数：約382名
- ・現地スタッフ数：約36,700名
- ・クレームエージェント数：約250拠点(サブエージェントを含む)
(2026年3月31日現在)

海外保険事業については、2025年12月31日現在 現地財務会計ベース。

東京海上グループについて

東京海上グループは、「お客様の信頼をあらゆる活動の原点におく」という経営理念に基づき、収益性、成長性および健全性を兼ね備えた企業グループとしてさらに発展していくために、着実に企業価値の拡大を図っていきます。

東京海上グループ中期経営計画2026 ～次の一步の力になる。～

1 東京海上グループのパーパスと「Aspiration 2035」

当社は創業時から、「お客様や社会の“いざ”をお守りすること」をパーパスとし、時代とともに変化するさまざまな社会課題の解決に貢献することで、持続的に成長してきました。

今後、当社を取り巻く事業環境は加速度的に変化し、当社グループも大きな影響を受けると想定されますが、そうしたなかで当社のパーパスを果たし続けるため、「Aspiration 2035」として、「日本発のグローバルカンパニーとして、安心・安全の提供を通じ、お客様や社会の“いざ”と“いつも”をお守りし、幸せにあふれる社会と未来の創造に挑戦し続ける」ことを掲げています。

「Aspiration 2035」の実現に向けては、インテグリティを備えた社員一人ひとりを価値創造の起点として、「保険引受」「資産運用」「ソリューション」の各領域における競争力にテクノロジーを融合し、保険にとどまらない「ソリューションパートナー」になることで、複雑化する社会課題に対する新たな価値を世界中に提供していきます。

Aspiration 2035：私たちのありたい姿

日本発のグローバルカンパニーとして、安心・安全の提供を通じ、
お客様や社会の“いざ”と“いつも”をお守りし、
幸せにあふれる社会と未来の創造に挑戦し続ける。

価値創造の起点は、インテグリティを持つ社員一人ひとり。当事者意識と責任感を胸に、
お客様・働く仲間・社会・株主・未来世代の幸せに世界中で貢献し、信頼されている。

保険引受・資産運用・ソリューションの競争力にテクノロジーを融合。適切なリスクテイクと
パートナー協業を通じて、世界の複雑な社会課題へのソリューションをお届けしている。

ありたい姿の道標



2 現中期経営計画の概要

2024年度から3か年の「東京海上グループ中期経営計画 2026 ～次の一步の力になる。～」がスタートしております。

当社は事業のボラティリティを適切にコントロールするための「グローバルなリスク分散」と、グローバルなタレントと知見を活用するための「グループ一体経営」をグループの基本戦略として推進しております。その上で、現中期経営計画においては、「成長」の「3本柱」として「①価値提供領域の飛躍的な拡大」「②ディストリビューションの多様化・複線化」「③生産性の徹底的な向上」、「規律」の「2本柱」として「①内部統制／ガバナンスの強化・向上」「②事業ポートフォリオ・資本管理の高度化」をグループの重点戦略として掲げ、「Aspiration 2035」の実現に向けて取り組んでいます。

「グループ基本戦略」

グローバルなリスク分散

グローバルな
グループ体経営

「グループ重点戦略」

「成長」の3本柱 ◆

- 1 価値提供領域の飛躍的な拡大
- 2 ディストリビューションの多様化・複線化
- 3 生産性の徹底的な向上

「規律」の2本柱 ◆

- 1 内部統制/ガバナンスの強化・向上
- 2 事業ポートフォリオ・資本管理の高度化

現中期経営計画においても、各地域におけるトップクラスの保険引受と資産運用、およびグループとしての規律ある資本政策により「世界トップクラスのEPS Growthの実現」と、「グローバルピア水準のROEへの向上」をめざし続けます。

現中計(2024~2026)KPIターゲット

修正EPS	CAGR ^{*1} +8%以上 〔含む政策株式売却益 +16%以上〕
修正純利益	CAGR ^{*1} +7%以上 〔含む政策株式売却益 +15%以上〕
自己株式取得 ^{*2}	+1~2%
修正ROE	+14%以上 〔含む政策株式売却益 +20%以上〕

修正純利益	CAGR ^{*1} +7%以上 〔含む政策株式売却益 +15%以上〕								
事業別利益	<table> <tr> <td>Japan P&C^{*3}</td><td>CAGR^{*1}+5%以上</td></tr> <tr> <td>Japan Life^{*4}</td><td>CAGR^{*1}+3%以上</td></tr> <tr> <td>International</td><td>CAGR^{*1}+5%以上</td></tr> <tr> <td colspan="2">発射台となる2023年度に含まれる Japan P&Cにおける為替のマイナス影響^{*5} が剥落する効果 +約460億円</td></tr> </table>	Japan P&C ^{*3}	CAGR ^{*1} +5%以上	Japan Life ^{*4}	CAGR ^{*1} +3%以上	International	CAGR ^{*1} +5%以上	発射台となる2023年度に含まれる Japan P&Cにおける為替のマイナス影響 ^{*5} が剥落する効果 +約460億円	
Japan P&C ^{*3}	CAGR ^{*1} +5%以上								
Japan Life ^{*4}	CAGR ^{*1} +3%以上								
International	CAGR ^{*1} +5%以上								
発射台となる2023年度に含まれる Japan P&Cにおける為替のマイナス影響 ^{*5} が剥落する効果 +約460億円									

*1：発射台となるNormalizedベースの2023年度(自然災害を平年に補正し、政策株式の売却益、北米キャピタル等を控除)対比の3年CAGR(年平均成長率)

*2：自己株式取得によるEPS Growth押し上げ効果

*3：Japan P&C=東京海上日動、除く為替の影響

*4：Japan Life=東京海上日動あんしん生命

*5：2023年度における円安進行により、東京海上日動で外貨建支払備金の積み増しや為替デリバティブ損等が発生したこと

経営指標の定義

グループ全体の指標

- 修正純利益^{*1}
連結当期純利益^{*2}+異常危険準備金繰入額^{*3}
+ 危険準備金繰入額^{*3}+価格変動準備金繰入額^{*3}
+ 自然災害責任準備金^{*4}繰入額^{*3}+初年度収支残の影響額
- ALM^{*5}債券・金利スワップ取引に関する売却・評価損益
+ のれん・その他無形固定資産償却額
- 事業投資に係る株式・固定資産に関する売却損益・評価損
- その他特別損益・評価性引当
- 修正EPS=修正純利益÷発行済株式総数
- 修正純資産^{*1}
連結純資産+異常危険準備金+危険準備金+価格変動準備金
+ 自然災害責任準備金^{*4}+初年度収支残
- のれん・その他無形固定資産
- 修正ROE=修正純利益÷修正純資産(平均残高ベース)

※1 各調整額は税引後

※2 連結財務諸表上の「親会社株主に帰属する当期純利益」

※3 戻入の場合はマイナス

※4 大規模自然災害リスクに対応した火災保険の未経過保険料

※5 ALM=資産・負債総合管理。ALMの負債時価変動見合いとして除外

事業別の利益指標(事業別利益)^{*1}

- (1) 損害保険事業
当期純利益+異常危険準備金等繰入額^{*2}
+ 価格変動準備金繰入額^{*2}
+ 自然災害責任準備金^{*3}繰入額^{*2}+初年度収支残の影響額
- ALM^{*4}債券・金利スワップ取引に関する売却・評価損益
- 政策株式・事業投資に係る株式・固定資産に関する売却損益・評価損
- その他特別損益・評価性引当等
 - (2) 生命保険事業^{*5}
当期純利益+危険準備金等繰入額^{*2}
+ 価格変動準備金繰入額^{*2}
- ALM^{*4}債券・金利スワップ取引に関する売却・評価損益
- 政策株式・事業投資に係る株式・固定資産に関する売却損益・評価損
- その他特別損益・評価性引当等
 - (3) その他の事業
財務会計上の当期純利益
- ※1 各調整額は税引後
※2 戻入の場合はマイナス
※3 大規模自然災害リスクに対応した火災保険の未経過保険料
※4 ALM=資産・負債総合管理。ALMの負債時価変動見合いとして除外
※5 海外生保事業は「その他の事業」の基準により算出する。

代表的な経営指標

2025年度 代表的な経営指標

項 目 \ 年 度	2024年度	2025年度
元 受 正 味 保 険 料	5,569,545千円	5,747,372千円
正 味 収 入 保 険 料	55,680千円	57,442千円
正 味 損 害 率	23.8%	21.0%
正 味 事 業 費 率	446.2%	△198.8%
保 険 引 受 利 益	△272,382千円	△216,913千円
経 常 利 益	30,585千円	59,616千円
当 期 純 利 益	17,122千円	30,887千円
ソルベンシー・マージン比率	3,626.3%	3,760.2%
総 資 産 額	4,447,782千円	5,317,486千円
純 資 産 額	1,712,134千円	1,743,021千円
保 険 業 法 上 の 純 資 産 額 (※)	1,724,909千円	1,757,126千円

※保険業法上の純資産額とは、保険業法施行規則第211条の8第1項の規定に基づき、貸借対照表の純資産の部の金額に異常危険準備金および価格変動準備金の額を加えたものをいいます。

2025年度の事業概況

事業の経過および成果等

2025年度の日本経済は、輸出と設備投資が堅調で実質GDPはプラス成長しています。他方、物価高の影響で個人消費は伸び悩み、住宅投資は反動減もあって減速傾向にあります。個人向け賃貸市場は都市部では賃料は高水準で推移し、緩やかな上昇基調ながら、賃貸高騰により住み替えを控えるケースが増え、賃貸契約の固定化が散見されます。一方、郊外エリアでは新築住宅の供給過多と空室率上昇により賃料下落圧力が強まっており、物価上昇による生活費負担増で、お客様の家賃許容度が低下して、賃貸契約の更新時の条件見直しが増え、逆に賃貸契約の流動性が高まる傾向もあります。立地と物件スペックによる選別が進み、より一層の管理・運営力が問われる局面になり、当社が対象としている賃貸不動産業界においても従来の取組の変革が求められています。こうした環境下、当社はお客様のニーズに合わせた商品・サービスの提供を通じて、代理店である賃貸不動産会社と共に、お客様に暮らしの安心と安全を感じていただけることを目指して取り組みました。

中期経営計画の遂行

当社は、東京海上グループの少額短期保険事業会社として、東京海上ウエスト少額短期保険株式会社と連携し、代理店の皆さまとともに多くのお客様に「暮らしの安心と安全」をお届けするべく、事業に取り組んでいます。2024年度から2026年度までの3カ年の中期経営計画においては、『お客様起点で正しいことを正しく行うこと』『品質で選ばれて成長すること』を前提に、「業務品質の進化」および「営業力の進化」に向けた各種取組を実施いたしました。

保有契約の増加

2021年7月に当社の主力商品である「お部屋の保険 ワイド」の後継商品「お部屋の保険 ワイドⅡ」を発売しました。賃貸住宅を取り巻く様々な危険に対処できる保険として好調に推移し、2026年3月末の保有契約件数は1,540,126件、前年度末対比で37,914件増加しました。なお、2023年9月から当社・東京海上ウエスト少額短期保険株式会社・Tokio Marine X少額短期保険株式会社、3社による共同保険引き受けをスタートしています。

保険料改定

物価の高騰による保険金支払額および会社経費の上昇、自然災害の多発等の損害発生状況を踏まえ、保険料の見直し（引き上げ）を実施させていただきました。

「お客様の声」を経営に活かし、品質向上につなげる取り組み

2025年度は、「お客様の声」の受付件数（お褒めの声を除く）は、1,269件減少し、6,842件となりました。寄せられた「お客様の声」は社内で全件共有し、お客様により高い品質のサービスを提供できるよう継続的な改善に努めています。本取り組みは、当社が高い業務品質を維持し続けるために欠かすことはできないと考え、取締役会委員会である『「お客様の声」対応検討委員会』を原則として四半期に一度開催しています。

2025年度業績

収入保険料6,208百万円に再保険手数料等の再保険収入5,860百万円を加えた保険料等収入は12,069百万円となり、その他経常収益276百万円等を加えた経常収益は12,346百万円となりました。

一方、保険金等支払金7,813百万円、責任準備金等繰入額376百万円、事業費4,096百万円等を合計した経常費用は12,286百万円となりました。

この結果、経常利益は59百万円、当期純利益は30百万円となり、2025年度末の利益剰余金は591百万円、純資産は1,743百万円となりました。

対処すべき課題

業法改正を踏まえた適正な業務運営と高い業務品質を前提に、持続的な利益成長の実現を目指すとともに、お客様や地域社会から信頼され、支持される企業となるよう、引き続き安定的な事業運営に努めていきます。また、社員一人ひとりの更なる成長を通じて経営効率を高め、事業環境やお客様ニーズの変化にスピード感と柔軟性をもって対応していきます。

お客様本位の業務運営方針

当社は、「お客様からの信頼をあらゆる事業活動の原点におき」、「お客様にご満足いただける商品・サービスの提供を通じて、『くらしの安心』をお届けする」ことを経営理念に掲げています。

また、お客様をはじめとした社会からの要請に応えることをコンプライアンスと捉え、コンプライアンスの徹底は当社の経営理念の実践そのものであるとの認識のもと、事業活動のあらゆる局面において、その徹底を最優先とすることを宣言し、取り組んでいます。

そして、当社は、「お客様の声」を真摯に受け止め、最後まで責任を持ち、お客様にとってわかりやすい商品の開発や、ビジネスプロセスの進化に取り組み、お客様対応力を向上させるとともに、お客様の声に基づいた業務品質の向上に努めています。

社会環境が大きく変化し、リスクも多様化する中で、保険事業の存在意義は、お客様のくらしや事業の安心・安全・安定に貢献することであり、事故や災害といった非日常的な状況の中でも、お客様に安心していただくため「寄り添い安心を支える担い手」となることが、当社に求められている使命だと考えております。

こうした考えのもと、お客様に寄り添い、多様化するニーズを鋭敏に捉えながら、「お客様本位」の保険事業をより徹底していくために、「お客様本位の業務運営方針」（以下、運営方針）を策定しています。運営方針に基づいた具体的な取り組みを強化するとともに、代理店と連携し、お客様に「くらしの安心」をお届けすることにより、より多くのお客様や地域社会からの信頼や支持が得られるように弛まぬ努力を重ねてまいります。

お客様本位の業務運営方針

運営方針1：お客様の声を活かした業務運営

「お客様からの信頼をあらゆる事業活動の原点におく」という経営理念に基づき、社員並びに代理店が「お客様の声」を真摯に受けとめ、積極的に企業活動に活かしていくため、「お客様の声」対応方針を定め、お客様本位に業務運営するよう努めてまいります。

運営方針2：商品・サービスの開発・改定

お客様を取り巻くリスクやお客様のニーズに応じたわかりやすい商品・サービスを迅速に開発し、丁寧に情報提供することで、お客様に最大のご満足をお届けしてまいります。また、安定的に商品・サービスを提供できるよう、リスク管理を十分留意してまいります。

運営方針3：保険募集

お客様を取り巻くリスクや、お客様のご意向を把握した上で、ご契約を締結するに際して必要な情報を提供しながら、ふさわしい商品・サービスをご提案するよう努めてまいります。

運営方針4：保険金のお支払い（損害サービス）

お客様のいざというときにお役に立てるよう、お客様の状況や立場、思いに寄り添い、信頼に応える損害サービスの品質を確保し、迅速かつ適切に保険金をお支払いするよう努めてまいります。

運営方針5：運営方針の浸透に向けた取り組み

代理店や社員が常にお客様本位の行動をしていくために、研修体系の整備や運営方針の浸透に向けた取り組みを推進してまいります。

運営方針6：利益相反等の管理

お客様起点の業務運営を推進し、お客様の利益が不当に害されることがないように、利益相反等の管理に努めてまいります。

内部統制基本方針

当社は、会社法および会社法施行規則ならびに東京海上ホールディングス株式会社（以下「東京海上HD」という。）との間で締結された経営管理契約および東京海上HDが定めた各種グループ基本方針等に基づき、以下のとおり、内部統制基本方針を定めています。

1. 東京海上グループにおける業務の適正を確保するための体制

- (1) 当社は、東京海上グループ経営理念、東京海上HDとの間で締結された経営管理契約、「東京海上グループ グループ会社の経営管理に関する基本方針」をはじめとする各種グループ基本方針等に基づき、適切かつ健全な業務運営を行う。
 - a. 当社は、事業戦略、事業計画等の重要事項の策定に際して東京海上HDの事前承認を得るとともに、各種グループ基本方針等に基づく取り組み、事業計画の実施状況等を取締役会および東京海上HDに報告する。
- (2) 当社は、「東京海上グループ 経理に関する基本方針」に基づき、当社の財務状態および事業成績を把握し、株主・監督官庁に対する承認・報告手続、税務申告等を適正に実施するための体制を整備する。
- (3) 当社は、「東京海上グループ 財務報告に係る内部統制に関する基本方針」に基づき、財務報告の適正性と信頼性を確保するために必要な体制を整備する。
- (4) 当社は、「東京海上グループ 情報開示に関する基本方針」に基づき、企業活動に関する情報を適時・適切に開示するための体制を整備する。
- (5) 当社は、「東京海上グループ ITガバナンスに関する基本方針」に基づき、ITガバナンスを実現するために必要な体制を整備する。
- (6) 当社は、「東京海上グループ AIガバナンスに関する基本方針」に基づき、AIガバナンスを実現するために必要な体制を整備する。
- (7) 当社は、「東京海上グループ データマネジメントに関する基本方針」に基づき、データマネジメントを実現するために必要な体制を整備する。
- (8) 当社は、「東京海上グループ サイバーセキュリティ管理に関する基本方針」に基づき、サイバーセキュリティ管理を実現するために必要な体制を整備する。
- (9) 当社は、「東京海上グループ 人事に関する基本方針」に基づき、社員の働きがい、やりがいの向上、透明公正な人事および成果実力主義の徹底により、生産性および企業価値の向上の実現を図る。

2. 職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- (1) 当社は、「東京海上グループ コンプライアンスに関する基本方針」に基づき、以下のとおり、コンプライアンス体制を整備する。
 - a. 役職員が「東京海上グループ コンプライアンス行動規範」に則り、事業活動のあらゆる局面においてコンプライアンスを最優先するよう周知徹底を図る。
 - b. コンプライアンスを統轄する部署を設置するとともに、年度アクションプランを策定して、コンプライアンスに関する取り組みを行う。
 - c. コンプライアンス・マニュアルを策定するとともに、役職員が遵守すべき法令、社内ルール等に関する研修を実施して、コンプライアンスの周知徹底を図る。
 - d. 法令または社内ルールの違反が生じた場合の報告ルールを定めるとともに、通常の報告ルートのほかに、社内外にホットライン（内部通報制度）を設け、その利用につき役職員に周知する。
- (2) 当社は、「東京海上グループ 内部監査に関する基本方針」に基づき、被監査部門から独立した内部監査担当部署を設置するとともに、内部監査規程を制定し、効率的かつ実効性のある内部監査体制を整備する。

3. リスク管理に関する体制

- (1) 当社は、「東京海上グループ リスク管理に関する基本方針」に基づき、以下のとおり、リスク管理体制を整備する。
 - a. リスク管理方針を定め、当社の事業遂行に関わる様々なリスクについてリスク管理を行う。
 - b. リスク管理を統轄する部署を設置するとともに、リスク管理方針において管理対象としたリスク毎に管理部署を定める。
 - c. リスク管理についての年度アクションプランを策定する。
- (2) 当社は、「東京海上グループ 危機管理に関する基本方針」に基づき、危機管理方針を定め、危機管理体制を整備する。

4. 職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- (1) 当社は、経営管理契約に基づき、グループの経営戦略および経営計画に則って、事業計画（数値目標等を含む。）を策定し、当該計画の実施状況をモニタリングする。
- (2) 当社は、業務分担および指揮命令系統を通じて効率的な業務執行を実現するため、職務権限に関する規程を定めるとともに、事業目的を達成するために適切な組織機構を構築する。
- (3) 当社は、経営会議規則を定め、取締役等で構成する経営会議を設置し、経営上の重要事項について協議・報告を行う。
- (4) 当社は、(1)～(3)のほか、職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制を整備する。

5. 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

当社は、文書等の保存に関する規程を定め、重要な会議の議事録等、取締役の職務の執行に係る情報を含む重要な文書等は、同規程の定めるところに従い、適切に保存および管理を行う。

6. 監査役の職務を補助すべき職員に関する事項

- (1) 当社は、監査役の求めに応じ、監査役の監査業務を補助するための監査役直轄の事務局を設置し、監査業務を補助するために必要な知識・能力を具備した職員を配置する。
- (2) 監査役事務局に配置された職員は、監査役の命を受けた業務および監査を行う上で必要な補助業務に従事し、必要な情報の収集権限を有する。
- (3) 当該職員の人事考課、人事異動および懲戒処分は、常勤監査役の同意を得た上で行う。

7. 監査役への報告に関する体制

- (1) 役職員は、経営、財務、コンプライアンス、リスク管理、内部監査の状況等について、定期的に監査役に報告を行うとともに、当社またはグループ会社の業務執行に関し重大な法令もしくは社内ルールの違反または会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実があることを発見したときは、直ちに監査役に報告を行う。
- (2) 当社は、監査役に(1)の報告を行った者が、当該報告を行ったことを理由として不利な取扱いを受けることがないように、必要な体制を整備する。
- (3) 役職員は、ホットライン（内部通報制度）の運用状況および報告・相談事項について定期的に監査役に報告を行う。

8. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- (1) 監査役は、取締役会に出席するほか、経営会議その他の重要な会議または委員会に出席し、意見を述べるができるものとする。
- (2) 監査役は、重要な会議の議事録、取締役が決裁を行った重要な稟議書類等については、いつでも閲覧することができるものとする。
- (3) 役職員は、いつでも監査役の求めに応じて、業務執行に関する事項の説明を行う。
- (4) 内部監査担当部署は、監査に協力することなどにより監査役との連携を強化する。
- (5) 当社は、監査役の職務の執行に係る費用等について、当社が監査役の職務の執行に必要なことを証明したときを除き、これを支払うものとする。

コーポレートガバナンスの状況

コーポレートガバナンス態勢

当社は、お客様、株主、代理店、社員、地域・社会という各ステークホルダーに対する責任を果たすためコーポレートガバナンスの充実を重要な経営課題として位置付け、持株会社である東京海上ホールディングスが策定した「コーポレートガバナンス基本方針」および当社の「内部統制基本方針」に基づいた健全で透明性の高いコーポレートガバナンス態勢を構築しています。

1. 取締役・取締役会

取締役は5名（2026年7月1日現在）、任期は1年とし、再任を妨げないものとしています。

取締役会は、重要な業務執行を決定するとともに、取締役の職務の執行を監督する責務、適切な内部統制システムを構築する責務等を負います。

また、各取締役は、取締役会がこれらの責務・機能を十分に全うできるように努めています。

2. 経営会議

当社では、経営方針および業務執行の全般に関わる重要事項について協議を行うことを目的として、常勤取締役、常勤監査役および各部長から構成される経営会議を設置しています。

3. 取締役会委員会

当社では、取締役会から諮問された事項についての調査、審議もしくは立案を行い、また、委託された事項について、その解決策を計画・立案し、総合的に調査の上、推進することを目的として、常勤取締役、および関係部の部長から構成される以下の取締役会委員会を設置しています。

(1) 内部統制委員会

当委員会は、リスク管理の推進およびコンプライアンスの推進に関する事項について施策等を計画・立案し、総合的調整を図った上で実施する役割を担っています。

(2) IT運営委員会

当委員会は、IT投資計画全般に関する総合的な調整、およびITの持つ可能性を最大限に活かした業務運営に関する協議等を行い、当社ITガバナンスを推進することを担っています。

(3) 「お客様の声」対応検討委員会

当委員会は、「お客様の声」について認識を共有し、課題や解決の方向性を検討し、主管部・対応責任部へ改善を促し、また「お客様の声」に基づく業務品質課題について、その対応策の審議・検討を行い、その実現に向けた進捗管理を行う役割を担っています。

4. 監査役・監査役会

監査役は3名、うち2名が社外監査役です。（2026年7月1日現在）

監査役は、独立した機関として、企業の健全で公正な経営に寄与し、社会的信頼に応えることを目的に、取締役の職務執行について監査を行います。

監査の実施にあたっては、監査役会で定めた監査役会規則、監査役監査基準、監査方針および監査計画等に従い、質の高い監査を実施するよう努めています。

5. 内部監査態勢

グループ全体として実効性ある内部監査を効率的に実施できる態勢の実現を目指し、当社を含めた一部の東京海上グループ国内各社の監査機能を東京海上ホールディングス内部監査部に集約しています。

東京海上グループでは、内部監査について、「組織体に価値を付加し、組織体の業務を改善することを目的とした、アシュアランス業務およびアドバイザリー業務をいう。このうち、アドバイザリー業務とは、ガバナンス、リスクマネジメント、コントロールの各プロセスを対象として、内部監査を通じて得た知見等を踏まえ、組織体のステークホルダーに助言を提供する業務をいい、ステークホルダーとの合意に基づいて実施する。」と定義し、当社の全業務・全組織等を対象に内部監査を実施しています。内部監査結果については、取締役会等に報告しています。

コンプライアンスの徹底

<コンプライアンス宣言>

当社は、お客様の信頼をあらゆる事業活動の原点におくことを経営理念としており、コンプライアンスの徹底は当社の経営理念の実践そのものです。

当社では遵守すべき重要な事項を「コンプライアンス行動規範」としてまとめています。

私たち全役職員はこの行動規範に則り、事業活動のあらゆる局面において、コンプライアンスの徹底を最優先とすることをここに宣言いたします。

東京海上ミレア少額短期保険株式会社
取締役社長 明樂 裕

また、当社では、東京海上グループ各社の全役職員が遵守すべきコンプライアンス行動規範「東京海上グループ コンプライアンス行動規範」を当社の「コンプライアンス行動規範」としています。

<東京海上グループコンプライアンス行動規範>（骨子）

- | | |
|---------------|--|
| ●法令等の徹底 | 法令や社内ルールを遵守するとともに、公正で自由な競争を行い、社会規範にもとることのない誠実かつ公正な企業活動を行います。 |
| ●社会との関係 | 社会、政治との適正な関係を維持します。 |
| ●適切かつ透明性の高い経営 | 業務の適正な運営をはかるとともに、透明性の高い経営に努めます。 |
| ●人権・環境の尊重 | お客様、役職員をはじめ、あらゆる人の基本的人権を尊重します。また、地球環境に配慮して行動します。 |

コンプライアンス態勢

「お客様の信頼を得るための日常の業務活動すべてがコンプライアンスの取り組み」という認識のもと、コンプライアンス態勢の強化を図り、全役職員がコンプライアンスの徹底に取り組んでいます。

- 会社全体としてのコンプライアンスの徹底のため、取締役社長を委員長とする「内部統制委員会」を設け、コンプライアンスに関する基本方針・年次計画の立案や実施状況の点検・監視を行っています。
- コンプライアンスの確実な推進とけん制機能の適切な実施のため、コンプライアンス部門（内部統制部等）を設置しています。
- 各部長がコンプライアンス推進の責任者となりコンプライアンス研修の実施等、部署内のコンプライアンスの徹底を図っています。
- コンプライアンス上の問題を発見した場合には、速やかに内部統制部等に報告・相談を行うことを義務付けています。
- 何らかの理由で通常の報告・相談を行うことが適当でない場合には、各種ホットラインを利用して匿名で報告・相談を行うことができる体制にしています。

反社会的勢力等への対応

反社会的勢力等への対応に関する方針

東京海上グループは、良き企業市民として公正な経営を貫き広く社会の発展に貢献するため、反社会的勢力等との関係の遮断および不当要求等に対する拒絶を経営理念の実践における基本的事項として位置づけ、反社会的勢力等に対して、弁護士や警察等とも連携して、毅然とした姿勢で組織的に対応することに努めます。

当社では、反社会的勢力等に対し、東京海上グループの方針を踏まえて以下1から5に基づき対応します。

1. 組織としての対応

反社会的勢力等からの不当要求等に対しては、担当者や担当部署だけに任せず、会社組織全体として対応します。また、反社会的勢力等からの不当要求等に対応する役職員の安全を確保します。

2. 外部専門機関との連携

反社会的勢力等からの不当要求等に備えて、平素より、警察、暴力追放運動推進センター、弁護士等の外部の専門機関との緊密な連携関係の構築に努め、不当要求等が行われた場合には必要に応じ連携して対応します。

3. 取引を含めた一切の関係遮断

反社会的勢力等とは、業務上の取引関係を含めて、一切の関係を持つことのないよう努めます。また、反社会的勢力等からの不当要求等は拒絶します。

4. 有事における民事と刑事の法的対応

反社会的勢力等からの不当要求等に対しては、民事と刑事の両面から法的対応を行います。

5. 裏取引や資金提供の禁止

反社会的勢力等からの不当要求等が、東京海上グループの各社の不祥事を理由とする場合であっても、事案を隠蔽するための裏取引は絶対に行いません。また、反社会的勢力等への資金提供は、リベート、利益上乗せ、人の派遣等、いかなる形態であっても絶対に行いません。

犯罪収益移転防止法に係る取り組みについて

当社では、犯罪による収益の移転およびテロリズムに対する資金供与を防止すべく、「取引時確認および犯罪収益移転防止に関する規程」を制定のうえ、同規程に基づき取引時確認を行うこと、ならびに疑わしい取引に関し金融庁に届出を行うこととしています。

リスク管理態勢

リスク管理方針

保険事業運営上のリスクが高度化・複雑化・多様化してきたことを踏まえ、当社は、東京海上グループのリスク管理に関する基本方針に基づき各種の「リスク管理方針」を定め、業務の健全性と適正性を確保し向上するための管理態勢を構築しています。

<リスク管理基本方針>

業務の健全性と適正性を確保し維持することを目的に「リスク管理基本方針」を定め、リスク管理に係る組織・体制、リスクの定義、レポーティングルールなど、当社のリスク管理全般に関する基本的事項を明確化しています。

<危機管理方針>

当社は、リスク管理基本方針に基づき「危機管理方針」を定め、お客様・代理店との関係に広範かつ重大な影響が生じたり、当社業務に著しい支障が生じる事態において、適切な行動・措置をとり、当社が被る経済的損失を極小化し、迅速に通常業務へ復旧することとしています。

<個別リスク管理方針>

当社の事業遂行に関わる主要なリスクを特定し、主管部を定め個別にリスク管理に取り組んでいます。主要なリスクの概要は次のとおりです。

1. 保険引受リスク

経済情勢や保険事故の発生率等が保険料設定時の予測に反して変動することにより損失を被るリスクをいいます。

2. 流動性リスク

会社の財務内容の悪化等による新契約の減少に伴う保険料収入の減少、大量または大口解約に伴う解約返戻金支出の増加、巨大災害での資金流出等により資金繰りが悪化し、資金の確保に通常よりも著しく低い価格での資産売却を余儀なくされること等により損失を被るリスク（資金繰りリスク）および市場の混乱等により市場において取引が出来なかったり、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされたりすること等により損失を被るリスク（市場流動性リスク）をいいます。

3. 事務リスク

役職員、業務委託先等が正確な事務を怠る、あるいは事故・不正等を起こすことにより損失を被るリスクをいいます。

4. システムリスク

情報システムのダウンまたは誤作動等、システムの不備等に伴い会社が損失を被るリスク、さらにコンピュータが不正に使用されることにより損失を被るリスクをいいます。

5. サイバーセキュリティリスク

サイバー攻撃により情報通信ネットワークや情報システムへの不正アクセスやハッキングによる侵入が行われ、機密性、完全性、可用性が毀損することで、会社が損失を被るまたはそのおそれのあるリスクをいいます。

6. 情報漏えいリスク

役職員、業務委託先等の処理誤りや不正な処理等によ

り、重要情報の漏えいが発生し、損失を被るリスクをいいます。

7. 法務リスク

事業活動に関連して発生する可能性がある（イ）法令等違反リスク（法令等の不遵守により損失を被るリスク）および（ロ）法律紛争リスク（法律紛争の発生により損失を被るリスク）をいいます。

8. レビュー・ジョナルリスク

会社および会社業務に密接な関係を有する者に関する否定的な評価・評判が日本国内外に流布することにより、会社の信用やブランド価値等が悪化し、結果的に不利益を被るリスクをいいます。

9. 事故・災害・犯罪リスク

事故・災害・犯罪に起因して、会社または会社業務に密接な関連を有するものが、その生命・身体・資産・情報・信用・業務遂行能力に被害を被ることによって損失を被るリスクをいいます。

10. 人事労務リスク

必要な人材の確保または育成が十分でないこと、人事運営に関する不満に起因する役職員の士気の低下、不適切な労務管理に起因する役職員の士気の低下または心身の健康障害等により、会社の円滑な業務運営が阻害されるリスクをいいます。

11. 上記以外のリスク

1～10以外に業務の特性等に応じて想定されるリスクをいいます。

再保険について

当社は、過大なリスクを保有することで経営の安定を阻害することがないように、当社が定める方針に基づき、東京海上日動火災保険株式会社と再保険契約を締結して、保険責任の一定割合を移転しています。同再保険に付すことにより、巨大災害と想定される大規模地震や巨大台風による風災の際にも、当社が自ら負担する支払責任額を、資本金に比較して十分に低い額にコントロールしています。

資産運用方針

資産運用方針

少額短期保険業者の資産運用は、預貯金（外貨建てを除く）・国債・地方債等に限定されている上、当社では安全性・流動性の確保のため、預貯金による運用を基本方針としています。

情報管理方針

個人情報の保護

当社は、お客様の住所・氏名・契約内容等の情報について、業務上必要な範囲内において、適法で公正な方法により取得しています。その情報については、保険契約の引き受け・管理、適正な保険金の支払い、お客様のニーズにあった保険商品・サービスのご案内等のために利用しています。

また、当社では、「個人情報の保護に関する法律」および関連ガイドライン等に基づき、社内諸規程を整備し、社内および代理店の教育、モニタリングを行い、情報管理の徹底に取り組むとともに、日々、態勢の改善に努めています。

お客様の個人情報のお取り扱いに関しては下記の「プライバシーポリシー」を定め、当社ホームページ (<https://www.tmssi.co.jp/>) で以下の通り公表しています。

プライバシーポリシー

東京海上ミレア少額短期保険株式会社 プライバシーポリシー

弊社は、お客様からの信頼をあらゆる活動の原点として、ステークホルダーの皆様の期待に応えていくことで社会の発展に貢献することを目指しています。このような理念のもと、弊社は、個人情報の保護に関する法律（以下、「個人情報保護法」といいます。）、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（以下、「マイナンバー法」といいます。）その他の法令、ガイドライン、一般社団法人日本少額短期保険協会の「個人情報保護指針」および東京海上グループ プライバシーポリシーを遵守して、以下のとおり個人情報ならびに個人番号および特定個人情報（以下、個人番号および特定個人情報を総称して「特定個人情報等」といいます。）を適正に取り扱います。なお、本プライバシーポリシーの記載内容については、適宜見直しを行い、改善に努めていきます。

※本プライバシーポリシーにおいて、「個人情報」および「個人データ」は、特定個人情報等を除くものをいいます。

1. 個人情報の取得について

（特定個人情報等につきましては下記「8. 特定個人情報等の取扱いについて」をご覧ください。）

弊社は、業務上必要な範囲内で、適法かつ公正な手段により個人情報を取得します。

(1) 本人からの取得

弊社は、取引書類、アンケート等を通じて個人情報を取得します。

また、各種ご連絡やお問い合わせ、ご相談等に際して、内容を正確に記録するために、通話内容の録音等により個人情報を取得することがあります。

(2) 本人以外からの取得

弊社は、東京海上グループ各社、業務委託先、取引先等その他の第三者からまたは公開されている情報を元に、個人情報を取得する場合があります。弊社が本人以外から個人情報を取得する具体例は以下のとおりです。

○提供元の例：一般財団法人民事法務協会、株式会社ゼンリン

○取得する個人情報の項目の例：登記事項証明書記載の建物の構造の情報等、住宅地図等

弊社は、個人データを第三者から取得する場合には、当該取得に関する事項（どのような提供元から、どのような個人データを取得したか、提供元の第三者がどのように当該データを取得したか等）について確認・記録します。

2. 個人情報の利用目的について

（特定個人情報等につきましては下記「8. 特定個人情報等の取扱いについて」をご覧ください。）

弊社では、以下に記載された目的および下記「5. グループ会社および提携先企業との共同利用について」に掲げる目的（以下、「利用目的」といいます。）に必要な範囲内で個人情報を利用します。

(1) 保険契約の適正な引受、維持管理、更新、保険金のお支払い、保険料の通知、請求および返戻

(2) 委託先（代理店を含む）のサービスの案内・提供

(3) 弊社業務・商品・サービスに関する情報提供、運営管理および商品・サービスの充実

(4) 弊社が有する債権債務の管理および債権の回収

(5) 再保険会社との再保険契約の締結、再保険契約に基づく通知および再保険金の請求

(6) 東京海上グループ各社・提携先企業等が取り扱う損害保険、生命保険、コンサルティング等の商品およびサービスの案内

(7) 各種イベント・キャンペーン・セミナーの案内、各種情報の提供

(8) 弊社または弊社代理店が提供する商品・サービス等に関するアンケートの実施

(9) 弊社または弊社代理店が提供する商品・サービスに関する市場調査、個々のお客様に係る情報の集約および当該情報の照会を含むデータ分析、アンケートの実施等による新たな商品およびサービスの研究および開発、ならびにグループ会社の商品・サービスの品質向上

(10) 弊社社員の採用、販売基盤（代理店等）の新設・維持管理

(11) 他の事業者から個人情報の処理を委託された場合の委託業務の遂行

(12) お客様からのお問い合わせ・依頼等への対応

(13) 保険事故の受付および相談対応、事故に関する各種専門業者に係る情報の提供、ならびに保険事故に係る損害、事故原因の調査（関係先への照会および連携を含みます。）

(14) 保険金等の不正請求その他の不適正事案の防止および排除

(15) 弊社または弊社代理店が提供する商品・サービスに関する、他の事業者、研究機関等と共同して行う研究、新たな商品およびサービスの開発、ならびにグループ会社の商品・サービスの品質向上（個々のお客様に係る情報の集約および当該情報の照会を含むデータ分析を行う場合を含みます。）

- (16)お客様の閲覧履歴・購買履歴・属性等の情報を分析して実施する、お客様の興味関心に応じた弊社商品・サービスの広告宣伝、ならびにお客様のニーズに適合した保険募集人の推薦および紹介
- (17)お客様の閲覧履歴や購買履歴等の情報を分析して実施する、お客様の興味関心に応じた東京海上グループ各社および提携先企業等が取り扱う商品・サービスの広告宣伝
- (18)情報システム、情報資産および業務用財産の保全、ならびに弊社施設の安全管理
- (19)お客様に関する保険契約情報、事故情報等を用いたリスクの分析、予測に基づく、お客様のリスクに応じた適切な弊社商品・サービスの提案
- (20)上記(1)から(19)に関する業務内容および手続の改善
- 利用目的は、お客様にとって明確になるよう具体的に定め、ウェブサイト等で公表します。また、取得の場面に依りて利用目的を限定するよう努めます。さらに、利用目的を変更する場合には、その内容をご本人に通知するか、ウェブサイト等に公表します。
- 利用目的の達成に必要な範囲を超えて個人情報を取り扱うときは、個人情報保護法第18条第3項各号に掲げる場合を除き、ご本人の同意を得るものとします。
- ※グループ会社の範囲につきましては「5. グループ会社および提携先企業との共同利用について」(3)をご覧ください。

3. 個人データの第三者への提供について

- (特定個人情報等につきましては下記「8. 特定個人情報等の取扱いについて」をご覧ください。)
- (1)弊社は、次の場合を除いて、ご本人の同意を得ることなく個人データを第三者に提供しません。
- 利用目的の達成に必要な範囲内において、業務を外部（代理店を含む）へ委託する場合
 - 少額短期保険協会等との間で共同利用を行う場合（下記「6. 支払時情報交換制度」をご覧ください。)
 - 法令に基づき提供が許容される場合
 - 人の生命、身体または財産の保護のために必要がある場合であって、ご本人の同意を得ることが困難である場合
 - 公衆衛生の向上または児童の健全な育成の推進のために特に必要がある場合であって、ご本人の同意を得ることが困難である場合
 - 国の機関もしくは地方公共団体またはその委託を受けた者が法令の定める事務を遂行することに対して協力する必要がある場合であって、ご本人の同意を得ることにより当該事務の遂行に支障を及ぼすおそれがある場合
 - 当該第三者が学術研究機関等である場合であって、当該第三者が当該個人データを学術研究目的で取り扱う必要がある場合（当該個人データを取り扱う目的の一部が学術研究目的である場合を含み、個人の権利利益を不当に侵害するおそれがある場合を除きます。)
 - 弊社の業務遂行上必要な範囲内で、委託先に提供する場合（下記「4. 個人データおよび特定個人情報等の取扱いの委託について」をご覧ください。)
 - 合併その他の事由による事業の承継に伴って個人データが提供される場合
 - 弊社のグループ会社および提携先企業との間で共同利用を行う場合（下記「5. グループ会社および提携先企業との共同利用について」をご覧ください。)
- (2)弊社は、法令で定める場合を除き、個人データおよび個人関連情報を第三者に提供した場合（個人関連情報の第三者提供については提供先で個人データとして取得されることが想定される場合）には当該提供に関する事項（どのような提供先に、どのような個人データを提供したか等）について記録します。
- (3)弊社は、第三者から受領した個人関連情報を、弊社が保有する他の情報と結びつける等して個人情報として利用することがあります。

4. 個人データおよび特定個人情報等の取扱いの委託について

弊社は、利用目的の達成に必要な範囲において、個人データおよび特定個人情報等の取扱いを外部に委託することがあります。弊社が外部に個人データおよび特定個人情報等の取扱いを委託する場合には、委託先の選定基準を定めて適切な委託先を選定し、委託契約を締結し、委託先における個人データの取扱い状況を含む情報管理体制を確認する等委託先に対する必要かつ適切な監督を行います。

弊社では、例えば次のような業務に関連して、個人データおよび特定個人情報等の取扱いを委託しています。

- (1)保険契約の募集に関わる業務
- (2)保険金支払いその他の損害サービスに関わる業務
- (3)情報システムの保守および運用に関わる業務
- (4)支払調書等の作成および提出に関わる業務

5. グループ会社および提携先企業との共同利用について

弊社は、東京海上グループ各社および提携先企業との間で、以下のとおり個人データを共同利用します。特定個人情報等につきましては共同利用を行いません。

- (1)利用目的
上記2.(1)から(20)に記載された利用目的および持株会社による東京海上グループ各社の経営管理および共通重複業務
- (2)個人データの項目
住所、氏名、電話番号、電子メールアドレス、性別、生年月日、その他申込書等に記載された契約内容および事故状況、保険金支払状況など
- (3)共同利用する事業者等
 - グループ会社：
 - 東京海上ホールディングスのグループ会社はこちらをご覧ください。
(<https://www.tokiomarinehd.com/company/about/>)
 - 東京海上日動のグループ会社はこちらをご覧ください。
(<https://www.tokiomarine-nichido.co.jp/company/group/group.html>)
 - 日新火災海上保険のグループ会社はこちらをご覧ください。(<https://www.nisshinfire.co.jp/company/group.html>)
 - 東京海上日動あんしん生命保険のグループ会社はこちらをご覧ください。
(<https://www.tmn-anshin.co.jp/company/group/>)
 - 東京海上日動ファシリティーズのグループ会社はこちらをご覧ください。
(<https://www.tkn-f.co.jp/company/network/index.html>)
 - ID&Eホールディングスのグループ会社はこちらをご覧ください。(<https://www.id-and-e-hd.co.jp/aboutus/group/>)

●提携先企業：

弊社が個人データを共同利用している提携先企業はございません。

(4)個人データ管理責任者

東京海上ミレア少額短期保険株式会社（住所および代表者の氏名等はこちらです。（<https://www.tmssi.co.jp/company/>））

6. 支払時情報交換制度（特定個人情報等につきましては情報交換制度等の対象外です。）

弊社は、(社)日本少額短期保険協会、少額短期保険業者および、特定の損害保険会社とともに保険金等のお支払いまたは、保険契約の解除、取消し、もしくは無効の判断の参考とすることを目的として、保険契約に関する所定の情報を相互照会しております。詳細につきましては、(社)日本少額短期保険協会のウェブサイトをご覧ください。（<https://www.shougakutanki.jp/general/about/model03.html>）

7. センシティブ情報の取扱いについて

弊社は、要配慮個人情報ならびに労働組合への加盟、門地、本籍地、保健医療および性生活に関する情報（本人、国の機関、地方公共団体、学術研究機関等、個人情報保護法第57条第1項各号もしくは同法施行規則第6条各号に掲げる者により公開されているもの、および、本人を目視し、もしくは撮影することにより取得するその外形上明らかなものを除きます。）を、個人情報保護法その他の法令、ガイドラインに規定する場合を除くほか、取得、利用または第三者提供しません。

8. 特定個人情報等の取扱いについて

特定個人情報等は、マイナンバー法により利用目的が限定されており、弊社は、その目的を超えて取得・利用しません。弊社は、マイナンバー法で認められている場合を除き、特定個人情報等を第三者に提供しません。

9. 個人情報保護法に基づく保有個人データおよび特定個人情報等に関する事項の通知、開示・訂正等・利用停止等について

個人情報保護法に基づく保有個人データおよび特定個人情報等に関する事項の通知、開示（第三者提供記録の開示を含む）・訂正等・利用停止等に関するご請求（以下、「開示等請求」といいます。）については、下記「12. お問い合わせ窓口」にご請求ください。ご請求者様がご本人であることをご確認させていただくとともに、弊社所定の書式にご記入いただいたうえで手続きを行い、後日回答します。利用目的の通知請求および開示請求については、弊社所定の手数料をいただきます。開示等請求の詳細につきましてはこちらをご覧ください。（https://www.tmssi.co.jp/assets/m%20pp_kaijiseikyu.pdf）

10. 安全管理措置について

弊社では、個人データおよび特定個人情報等の漏えい、滅失またはき損の防止その他の個人データおよび特定個人情報等の安全管理措置を講じます。具体的な安全管理措置の内容につきましてはこちらをご覧ください。（https://www.tmssi.co.jp/assets/pp_anzensochi.pdf）

11. 仮名加工情報・匿名加工情報の取扱いについて

弊社は、仮名加工情報および匿名加工情報を適正に取り扱います。仮名加工情報および匿名加工情報の取扱いの詳細につきましてはこちらをご覧ください。（https://www.tmssi.co.jp/assets/pp_kameikakozoyoho.pdf）

12. お問い合わせ窓口

弊社は、個人情報、特定個人情報等、仮名加工情報（個人情報であるものを除く）および匿名加工情報の取扱いに関する苦情およびご相談に対し適切かつ迅速に対応します。

弊社の個人情報、特定個人情報等、仮名加工情報（個人情報であるものを除く）および匿名加工情報の取扱いならびに個人データ、特定個人情報等、仮名加工情報（個人情報であるものを除く）および匿名加工情報の安全管理措置に関するご照会、ご相談は、下記までお問い合わせください。

東京海上ミレア少額短期保険株式会社 お客様コールセンター

電話番号：☎ 0120-670-055

受付時間：午前9時30分～午後5時 土日・祝日・休日および12月30日～1月3日を除く

住所および代表者の氏名等についてはこちらをご覧ください。（<https://www.tmssi.co.jp/company/>）

法人情報の取り扱いについて

東京海上グループにおける法人等のお客さま情報の共同利用について

東京海上グループでは、「お客様や社会の“いざ”をお守りする」というパーパスのもと、保険事業を中心に、様々なサービスやソリューションを通じて、お客様の安心と安全を支える取組みを進めています。

こうした取組みを円滑かつ効果的に推進するため、グループ各社が連携し、より付加価値の高い商品・サービスの開発・提供や、グループ全体の経営管理・リスク管理を強化することを目的として、法人およびその他団体のお客様の情報について、「東京海上グループにおける法人等のお客さま情報の共同利用について」（https://www.tokiomarinehd.com/company/governance/internal/policy/joint_use.html）に記載している東京海上グループでの共同利用の取扱いを行う場合があります。共同利用の停止を希望されるお客様は、「法人等のお客さま情報の共同利用について 共同利用の停止」

（https://www.tokiomarinehd.com/company/governance/internal/policy/joint_use.html）のとおり、共同利用停止のお申し出をお願いいたします。

情報開示

当社は、お客様、株主、社会をはじめとするあらゆるステークホルダーの皆様に、当社をご理解していただき、適正にご評価いただくために、「東京海上グループ 情報開示に関する基本方針」に基づき、当社に関する重要な情報の公正かつ適時・適切な開示に努めます。

ホームページ

当社のホームページには、商品・サービス・各種手続きのご案内や会社情報等を掲載しています。また、当社からのお知らせやニュースリリース等もご覧いただけます。(https://www.tmsi.co.jp/)



ディスクロージャー誌

当社の事業活動についてステークホルダーの皆様に幅広くご理解いただくために、毎年「東京海上ミレア少額短期の現状」を発行します。当社の概要、業績の概況をはじめ、経営方針、決算・財務情報等についてわかりやすく説明しています。

また、当社の持株会社である東京海上ホールディングスでは、ステークホルダーの皆様向けにトップメッセージ、経営戦略、財務の状況等をわかりやすく説明するため「統合レポート（東京海上ホールディングス ディスクロージャー誌）」を作成しています。

東京海上グループ サステナビリティレポート

東京海上グループでは、サステナビリティの取り組みを、あらゆるステークホルダーの皆様にご報告することを目的として、コミュニケーションツールを作成しています。「サステナビリティレポート」（PDF版）は、東京海上グループのサステナビリティ戦略をデータとともに詳しくまとめたもので、パソコンやタブレットからでも閲覧しやすいA4横のPDF版で作成しています。



勧誘方針

「金融サービスの提供及び利用環境の整備等に関する法律」に基づき、当社の勧誘方針を次のとおり定め、保険商品の適正な販売活動に努めます。

1. 金融サービスの提供及び利用環境の整備等に関する法律・消費者契約法・個人情報の保護に関する法律およびその他各種法令等を遵守し、適正な保険販売に努めます。
2. 当社代理店に勧誘方針の理解と徹底を図るための指導・教育に努めます。
3. 保険商品の内容およびご契約に関する重要事項については、重要事項説明書による説明を行い、お客様が十分理解されたうえでご契約いただくよう努めます。また、販売形態に応じて適切な説明に努めます。
4. 保険の販売・勧誘にあたっては、お客様にご迷惑をおかけする時間帯や場所での勧誘はいたしません。
5. 保険事故が発生した場合は、迅速かつ適正な保険金の支払いに努めます。
6. プライバシー保護の重要性を認識し、お客様の情報については、適正かつ厳正な管理に努めます。
7. お客様からのお問い合わせには、迅速・適切・丁寧な対応に努めます。
8. お客様のご意見等の収集に努め、今後の保険商品の改善や販売活動に反映していくよう努めます。

募集制度

代理店による保険募集

当社は、全国で1,838店（2025年度末時点）の不動産管理業・仲介業者の代理店を通じて、賃貸住宅とテナント入居者向けにそれぞれ「お部屋の保険 ワイドⅡ」と「テナント保険」をご案内し、日常生活および事業に関わる安心を届けています。

代理店の業務内容

代理店は、少額短期保険会社との間で締結した代理店委託契約に基づき、保険会社に代わって、お客様との間で保険契約を締結し、保険料を領収することを基本的な業務としています。

代理店登録および届出

代理店が保険募集を行うためには、保険業法第276条に基づき、内閣総理大臣への登録を受けることが必要です。

また、保険取扱者が、少額短期保険の募集をするためには、「少額短期保険募集人試験」に合格し、内閣総理大臣へ届出をしなければなりません。

当社の少額短期保険代理店制度

当社は、不動産管理業者および仲介業者に代理店の委託を行っており、代理店によるお客様サービスのさらなる充実とコンプライアンスの徹底を図るため、代理店手数料体系・代理店教育体系を中心とした代理店制度を策定し、より一層の代理店資質の向上を目指しています。

代理店指導・点検およびモニタリング

●募集前研修

募集前研修は、募集人が適切な保険業務を行えるよう研修をします。(以下は主な内容)

- ・少額短期保険の特有の業務
- ・当社特有の業務
- ・コンプライアンス（禁止行為他）

●定期・業務研修

定期・代理店業務研修は、募集人が適正な保険募集を行えるよう定期的、継続的に行います。

●代理店点検

代理店点検は、代理店における保険募集の状況や事務管理体制を確認し、適正な募集体制の維持・向上を図るため、各代理店の状況に応じて実施します。

●代理店監査（モニタリング）

代理店監査は、代理店における保険募集の状況や事務管理体制の整備状況を確認し、体制整備および保険募集の適切性について指導・検証します。

お客様にご満足いただくために

「お客様の声」への対応については、東京海上ウエスト少額短期と合同で取締役会委員会『「お客様の声」対応検討委員会』を四半期に一度開催して改善策を議論・検討し、実行に移してきております。

「お客様の声」対応の方針と姿勢

1. 方針

私たちは、お客様のあらゆる声を積極的に受け止め、特に「ご不満・ご要望」に対しては、真摯に受け止め、お客様サービスの向上・業務改善に活かします。

2. 姿勢

a. 「お客様の声」を、感謝の気持ちをもって積極的に受け止めます。

時として厳しいご意見も含まれる「お客様の声」を、私たちは真剣に、そして感謝の気持ちをもって、正面から真摯に受け止めます。

b. 「お客様の声」に、最後まで組織一体となり責任をもって対応します。

寄せられた「お客様の声」に対して、公平・公正で透明性の高い対応を心がけるとともに、最後まで責任をもって、組織一体となった対応をします。

c. 「お客様の声」を業務品質の向上に活かし、「くらしの安心」をお届けします。

「お客様の声」の中にある問題の本質を見極め、是正し、商品・サービスに反映させていくことにより、お客様満足度を追求し、永続的にお客様から信頼される企業を目指します。

「お客様の声」をお聴きする取り組み

「お客様の声」の受付窓口

当社では以下のとおり、「お客様の声」を承っています。特にお客様からのご不満に対しては、関連部門とも連携し、迅速かつ適切な対応を行っています。

●お客様専用フリーダイヤル

お客様から直接ご意見や、ご不満ご要望等をお電話で承る窓口を設置しています。

お客様専用フリーダイヤル：0120-670-055
(受付時間 平日9：30～17：00)

※土日・祝日・休日および12月30日～1月3日はお休みとさせていただきます。

●ホームページ「お客様の声」受付窓口

お客様のご意見、ご不満・ご要望については、ホームページ上に「お客様の声」に関するご案内ページを設けており、そちらからもお申し出いただくことができます。

当社ホームページURL：<https://www.tmssi.co.jp/>

●代理店に寄せられる「お客様の声」

代理店が受け付けた「お客様の声」については、備え付けの受付記録簿に内容を記録するとともに、店主（責任者）と当社に報告することとしています。

公平・中立な立場でお応えする機関のご紹介

当社は、保険業法に基づく指定紛争解決機関である一般社団法人日本少額短期保険協会と紛争解決等業務の実施に関する手続実施基本契約を締結しています。

同協会では、少額短期保険業に関する一般的な相談のほか、少額短期保険業者の業務に関する苦情や紛争に対応する窓口として、「少額短期ほけん相談室」を設けています。当社との間で問題が解決できない場合には、「少額短期ほけん相談室」に解決の申し立てを行うことができます。

詳しくは、日本少額短期保険協会のホームページをご参照ください。(<https://www.shougakutanki.jp>)

○一般社団法人日本少額短期保険協会 「少額短期ほけん相談室」（指定紛争解決機関）

フリーダイヤル 0120-82-1144

受付時間：9：00～12：00 13：00～17：00

受付日：月曜日～金曜日（祝日ならびに年末年始休業期間を除く）

「お客様の声」を経営に活かす取り組み

「お客様の声」の分析・活用

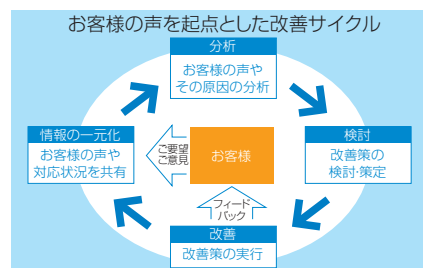
お客様からお寄せいただいたご不満等のご意見については、当社の担当部において一元管理するとともに分析を行い、関係各部署への改善提案および業務プロセスや商品等の改善等当社の施策に活かしていきます。

「お客様の声」対応検討委員会の開催

「お客様の声」についての分析と対応方針を検討する会議を原則として四半期に一度開催し、情報共有と経営改善に取り組んでおります。

「お客様の声」を起点とした改善サイクル

いただいた「お客様の声」の内容を丁寧かつ真摯に検討し対応策を講じる「改善サイクル」を効果的に回し続けることにより、高い業務品質をお届けするよう努めてまいります。



2025年度お客様の声の件数（東京海上ウエスト少額短期との合算）

項 目	件数(件)	割合(%)	代表的な事例
契約訂正に関するもの	2,145	31.4	保険契約締結時の登録の情報が誤っている など
契約者さま専用ページに関するもの	1,642	24.0	(ログイン時)本人認証ができない など
保証会社連携に関するもの	1,181	17.3	保険料はどのようにして支払えばよいかなど
解約手続きに関するもの	669	9.8	賃貸住宅退去時に、解約手続きの説明がない など
その他	1,205	17.5	
総計	6,842	100.0	

項 目	件数(件)	代表的な声
お褒めの声	598	- 事故対応がとても丁寧で分かりやすく、スムーズな説明でした。円滑に進めていただきありがとうございました。 - ご親切にありがとうございました。電話で解約できてよかった。 - 遺品整理費用保障はとてもありがたかったです。この保険があったことで残された親族は大変助かりました。

お客様の声に基づく改善事例

お客様の声	改善内容
インターネットからの新規契約申し込み時に、重要事項説明書を開いた後、申込画面に戻れない。	重要事項説明書の表示方法を、別タブでの画面表示から申込画面と同一画面での表示へ変更し、あわせて画面右上に「×」ボタン、最下部に「閉じる」ボタンを設置するシステム改修を行いました。
賃貸住宅を退去する場合は、保険の解約（異動）に関する手続きが必要だということを知らなかった。	母語が日本語ではないご契約者様にも解約手続きがわかりやすく伝わるよう、前年度に新設した「退去時の手続き案内チラシ」の「やさしい日本語&英語補足版」を含め、代理店に対してチラシの周知・活用を継続的に推進しています。 また、同じ物件で他のご契約が成立しているため、既に退去済みと考えられるご契約者様に対し、SMS（ショートメッセージサービス）を利用して解約手続きについてのご案内を実施しています。
「契約者さま専用ページ」でのクレジットカード変更手続きがわかりづらい。	お客様が操作で迷いやすい点やご注意いただきたい点が一目でわかるように手順書を改定しました。
・フリーダイヤルの音声ガイダンスを聞いてもどの番号を選択したらいいのかわからない。 ・選択項目が多く、オペレーターにつながるまで時間がかかる。	フリーダイヤルにお電話いただいた際、オペレーターにつながるまで複数回のボタン操作を要していたことから、ガイダンス内容を見直し、要件選択後は1回の操作でオペレーターにつながる仕組みに変更しました。
保険料をどのようにして支払えばいいかわからない。（保証業者等扱特約付帯のご契約）	契約手続き時の案内方法について、ご契約者様からのお問い合わせ件数が少ない代理店における取り組みの好事例を他代理店へ展開することで、わかりやすい案内へ改善しました。

その他の取り組み

(1) 業務運営方針の浸透に向けた取り組み

「お客様本位の業務運営方針」を全役職員が理解して考え、行動に繋げることを目的とし、年に1回研修を実施しています。代理店に対しては「代理店業務ニュース」等を通じて周知し、保険会社と代理店が一体となったお客様本位の業務運営に努めております。

(2) インターネットを利用したペーパーレス契約手続きの推進

PCやスマートフォンを利用したペーパーレス契約の推進を行っております。いつでも、どこでも、スピーディーに手続きできることで、お客様の利便性を高めています。

(3) 保険金の迅速なお支払い

2023年度より、保険金の迅速なお支払いを実現するため、お支払いする保険金の合計額が50万円以下かつ一定条件を満たした場合、お客様からの「保険金請求書」のご提出を省略可能としました。また、「保険金請求書」をご提出いただく場合も、迷わずご記入いただけるよう、お客様にとってわかりやすい内容に改訂しました。今後も迅速で正確な保険金のお支払いを目指します。

(4) 高齢のお客様や障がいのあるお客様への対応

「お客様の状況や理解度に応じたきめ細やかな対応」を実施するために「ゆっくり、はっきり、相手に合わせてわかりやすい言葉で説明する」、「重要な項目は繰り返し確認する」などの配慮を行っております。また、保険募集に際しては「正確な意向確認」、「丁寧な説明」、「十分な意思確認」に留意しております。

契約者で本人に自筆いただくことが困難な場合、「ご家族等の代筆を可」とする事や、手話通訳オペレーターを介したコミュニケーション手段として「電話リレーサービス」を活用しています。そのほか、筆談での対応が可能である事をお客様にお知らせするため、「店頭にて耳マークを掲示」とするとともに「コミュニケーションボードを設置」しています。

(5) 電話対応研修の実施

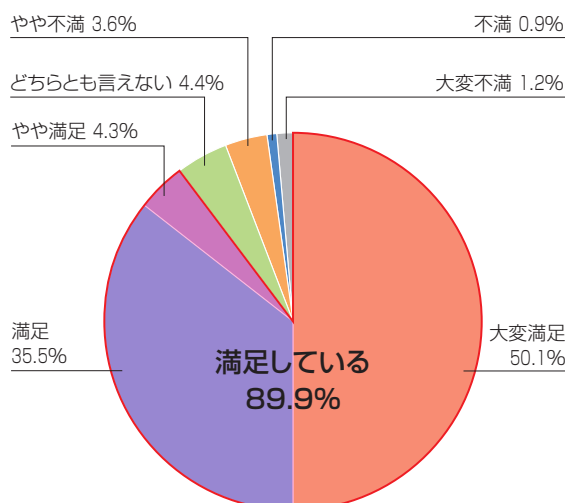
お客様に安心いただける対応を提供できるよう、社員向けに電話対応研修を実施しています。今後も継続的なトレーニングによりお客様対応の品質向上に努めます。

2025年度保険金のお支払いに関するアンケート

当社では、お客様のご意見・ご要望をお聞きする取り組みの一環として、保険金のお支払い後に、事故対応サービスに関するアンケートを実施しています。

2023年度より書面によるアンケート回答方式から二次元コードによる回答方式へ変更することでお客様の利便性向上を図りました。また、実施期間を従来の一定期間から通期で行うことでさらに多くのお客様のお声を頂戴し、よりスピーディーに改善につなげることといたしました。

事故対応サービスに関する総合的な満足度



約89.9%のお客様には「大変満足～満足」という評価をいただき、うち約50.1%のお客様には「大変満足」という評価をいただきました。

しかし、約5.7%のお客様にはご満足いただけていない結果となり、このようなお客様からの評価・ご意見を真摯に受け止め、改善を図ってまいります。

※「保険金支払いアンケート」2025年4月～2026年3月回答分のうち、評価無し分を除く815件を分析。

サステナビリティの考え方

東京海上グループ サステナビリティ憲章

東京海上グループではサステナビリティを実践するための行動指針として、「東京海上グループ サステナビリティ憲章」を定めています。

東京海上グループ サステナビリティ憲章

東京海上グループは、以下の行動原則に基づいて経営理念を実践し、社会とともに持続的成長を遂げることに
より、「企業の社会的責任(CSR)」を果たします。

○商品・サービス

- ・広く社会の安心と安全のニーズに応える商品・サービスを提供します。

○人間尊重

- ・すべての人々の人権を尊重し、人権啓発に積極的に取り組みます。
- ・安全と健康に配慮した活力ある労働環境を確保し、人材育成をはかります。
- ・プライバシーを尊重し、個人情報管理を徹底します。

○地球環境保護

- ・地球環境保護がすべての企業にとって重要な責務であるとの認識に立ち、地球環境との調和、環境の改善に配慮して行動します。

○地域・社会への貢献

- ・地域・社会の一員として、異なる国や地域の文化や習慣の多様性を尊重し、時代の要請にこたえる社会貢献活動を積極的に推進します。

○コンプライアンス

- ・常に高い倫理観を保ち、事業活動のあらゆる局面において、コンプライアンスを徹底します。

○コミュニケーション

- ・すべてのステークホルダーに対して、適時適切な情報開示を行うとともに対話を促進し、健全な企業運営に活かします。

「持続可能な開発目標 (SDGs)」は、世界が2030年に向けて、貧困や飢餓、エネルギー、技術革新、気候変動等の課題を解決し、持続可能な発展を実現するための目標です。

東京海上グループは、あらゆる事業活動を通じて、気候変動や自然災害、人口動態変化、技術革新、格差拡大等の課題解決に取り組んでおり、これからも、ステークホルダーの皆様と連携・協働し、保険・リスクマネジメントの専門性をいかし、SDGsの達成に貢献していきます。



サステナビリティの取り組み

当社は、「東京海上グループ サステナビリティ憲章」をふまえたサステナビリティ活動に取り組んでいます。主な取り組みは次のとおりです。

地球環境保護

(1) ペーパーレス化によるCO₂排出量の削減

当社は、保険証券や保険契約申込書等の書類のペーパーレス化を推進しており、二酸化炭素排出量の削減による環境保全に取り組んでいます。



(2) 森林資材の保護

当社は、地球環境保護の取り組みとして、2013年度から本社のある神奈川県「湘南国際村めぐりの森」の植樹活動に協賛・参加しています。

2025年度の植樹祭には社員とその家族が参加し、神奈川県・横須賀市・葉山町や他の協賛企業の方々と共に汗を流しました。



社会活動

(1) ペットボトルキャップ回収によるワクチン接種支援

当社は、2019年度からペットボトル飲料のごみ削減のため、社員からペットボトルキャップの回収をはじめました。回収したペットボトルキャップは特定非営利活動法人エコ・ワクチン協会を通して「世界のこどもにワクチンを」の活動を支援しております。



(2) マッチングギフト制度

当社では、社員による社会貢献活動を支える制度として「マッチングギフト制度」を設けています。これは、社員有志による寄付に会社が同額を上乗せして寄付する制度です。

東京海上グループとしての取り組み

当社は、東京海上グループの一員としても、地域・社会への貢献活動を積極的に行っています。

(1) 東日本大震災 被災復興支援活動

岩手県盛岡市で開催された東日本大震災の追悼行事「祈りの灯火2026～おもいを未来へ～」の会場で当日灯される灯ろうを作成しました。

(2) がん患者さんのためのタオル帽子製作活動

当社は、グループ会社を通じて盛岡市の市民団体「岩手ホスピスの会」の、「がん患者さんやそのご家族の方々を支援したい、勇気づけたい」という思いに賛同し、抗がん剤治療患者向けタオル帽子の製作に取り組んでいます。



東日本大震災追悼行事



がん患者さんのためのタオル帽子製作

ダイバーシティの推進

(1) 働きやすい職場環境づくりの取り組み

当社においては、かねてより社員重視の企業文化の醸成を目指し、個人の多様性を受容しながら一人ひとりの能力が最大限発揮できる、働きがいと働きやすさが両立する職場の実現に向けた各種取り組みを進めてきました。

仕事と育児・介護の両立支援制度の充実を図り、2016年度以降は毎年男性社員も育児休業を取得するなど、育児休業取得者や、育児休業から復職して短時間勤務制度を活用する社員が増えています。

こうした社員の子育て支援のための継続的な取り組みが認められ、2019年11月に引続き、2023年2月に神奈川県労働局から「次世代育成支援対策推進法に基づく基準適合一般事業主認定」を受け、3回目の「くるみんマーク」を取得しました。

現在も社員の声を取り入れながら、働きがいと働きやすさが両立する職場づくりのための制度検討を進めており、社員の満足度向上を目指しています。

(2) 障がい者雇用の取り組み

法定雇用率の達成を実現しながら積極的に受入を進めており、社内のノーマライゼーション推進に取り組んでいます。

(3) 人権啓発への取り組み

社員一人ひとりが人権への意識を高め、差別やハラスメントのないより良い人間関係を築くために、毎年すべての社員を対象とした人権啓発研修を実施しています。



「次世代育成支援対策推進法に基づく基準適合一般事業主認定」を受けた証である「くるみんマーク」



健康経営の取り組み

「お客様に信頼され、選ばれる会社」であり続けるために、その原動力となる社員とその家族の心身の健康は重要なテーマと考えています。東京海上グループの目指す「Good Company」を創る原点は健康経営そのものである、という理念のもと、「健康リテラシーの向上」「健康増進」「生活習慣の改善」「重症化予防」「メンタルヘルス」等の課題に対してきめ細かく施策を立て、取り組みを進めています。こうした取り組みにより、2026年3月に経済産業省・日本健康会議が共同で選定する「健康経営優良法人2026（中小規模法人部門）」に認定されました。



より身近な保険会社として

コーポレートキャラクターのご紹介

当社のコーポレートキャラクターは、「お客様のことを第一に考え、いつも安心・安全をお届けできるような存在でありたい」というコンセプトに基づき生まれました。当社のホームページ・ご契約のしおり（約款）に登場し、お客様と当社の懸け橋となるべく活動しています。



マモッティ

家族思いでちょっぴり心配性の
ミーアキャットの男の子。
愛用の双眼鏡ですばやく情報をキャッチして、
さまざまな危険から守るしっかり者です。



ミハリナ

いつも周りのみんなを気にかけて
何でも相談にのってくれる
世話好きなミーアキャットの女の子。
困っている人を見るとほっとけない
心の優しいみんなの人気者です。

商品・サービスについて

保険の仕組み	32
取扱商品	35

保険の仕組み

保険制度について

保険制度とは、偶然の事故による損害を保障するために、多数の人々が統計学に基づくリスクに応じた保険料を支払うことによって、事故発生により損害を被った際に保険金を受け取ることができる仕組みです。

少額短期保険について

保険業を行う場合には、保険業法の定めにより、政府から事業免許を受ける必要がありましたが、2006年4月に施行された保険業法の改正により、財務局への登録という比較的簡易な手続きで設立が認められ、保険業を行うことができる「少額短期保険業者」が誕生しました。「少額短期保険業者」は、保険業法の規定に従い、少額かつ短期の保険のみを引き受けることができます。また、保険金額が少額かつ保険期間が短期であれば、生命保険も損害保険も引受可能であり、1保険会社で双方の保険を引き受けることができない生命保険会社や損害保険会社とは異なる一つの特徴となっています。

この引受可能な「少額」とは、一般的には、1,000万円以下をいいます。ただし、当社を含め、法改正の以前より共済の引受実績のある少額短期保険業者においては、2023年3月までは、その2倍の2,000万円までの引き受けが認められました。

また、同じく引受可能な範囲を定める「短期」は、損害保険では2年以下、生命保険では1年以下とされています。

保険料について

保険契約者にお支払いいただく保険料は、統計的手法により保険金支払いに充当すべき金額を各保険契約に公平に配分したものに、保険会社の運営経費、代理店手数料などを加算して算出しています。保険料の算出方法については、財務局に届出を行っています。

保険契約締結の流れについて

1. 保険契約の募集

保険は、保険会社が万一の場合に保障を行うという契約であり、約束そのものが商品となっていますので、保険約款が保険会社の商品内容となります。

保険約款は、標準的な内容を定めた普通保険約款とこれに必要に応じて修正する特約条項から構成されます。

このような無形の商品ですので、保険契約の締結にあたっては、まず、保険代理店が保険商品の保障内容や契約締結時の留意点などを説明し、保険契約の募集を行います。

説明には、「リーフレット」、「重要事項説明書」および「ご契約のしおり」を適宜用います。

2. 保険契約内容の確認

保険契約を申し込まれる方には、保険契約の保障内容等に関し、ご自分の希望に合ったものであるかどうかをご確認いただけます。

3. 適切な保険金額の設定

家財や設備・什器等の物に生じた損害に対しては、実際に借戸室・借用施設に収容される物の再取得価額（同等のものを新たに取得するのに必要な価額）に基づき損害額を評価したうえで保険金をお支払いします。このため、保険の対象として家財や設備・什器等の価額以上の保険金額でご契約いただいても、無駄となります。また、価額以下の保険金額でご契約いただくと、万が一の事故の際に、十分な保障が受けられません。過不足のない金額でのご契約をお願いいたします。

4. 保険契約申込書の作成

保険契約のお申し込みは当社所定の「保険契約申込書」に必要事項を記入いただき、記名捺印のうえ、お申し込みいただけます。「保険契約申込書」には、当社の保険で引き受けが可能か否かの判断を行うために必要な事項（告知事項）を申告いただく欄もありますので、事実を正確にご記入願います。

保険契約申込書を使用せず、Web上の「契約者さま専用ページ」からお手続きいただくことも可能です。この場合は、画面に表示される内容を確認いただきながら所定の事項をご入力願います。

5. 保険料のお支払い

保険料は、金融機関での口座振替等の場合を除き、保険契約締結の際に全額をお支払いいただきます。当社代理店が保険料を直接領収した場合には、当社所定の保険料領収証を発行いたします。保険証券発行までの間、保険料領収証が、保険契約締結の証となります。

6. 引受確認

少額短期保険会社は、1被保険者あたりの引受制限額や1保険契約者あたりの被保険者人数の制限など、引き受けに関し法令上種々の制限を受けています。このため、一人の方が複数のご契約をお申し込みいただいた場合などで、保険契約が引き受けできない場合があります。このような場合、法令上の制限を遵守するため、やむを得ず保険契約のお申し込みに対して引き受けを承諾できない場合があります。

7. 保険証券の発行

当社は、保険契約締結後、その証として、保険証券を発行いたします。保険証券がお手元に届いた場合には、内容に誤りがないかご確認ください。

なお、インターネットを通じて保険契約の内容をご確認いただくことも可能です。

保険契約者の意向に従って保険証券発行省略の取り扱いもしています。

8. 保険契約締結後の事実の変更

保険契約締結後に、保険契約申込書に記載した事項が変更になることがあります。例えば、借用施設の用途の変更、結婚による改姓、連絡先電話番号の変更などです。これらの場合、手続きが必要となりますので、当社にご連絡ください。

また、保険契約締結時に指定した借戸室から退去される場合、保険契約を解約するかまたは転居先も賃貸であれば、解約することなく転居先に保障の対象となる借戸室を変更することも可能です。いずれも手続きが必要ですので、当社にご連絡ください。保険契約を解約される場合には、満期までの期間がわずかであるような場合を除き、保険料の返還を受けることができます。

9. クーリングオフ

「お部屋の保険 ワイドⅡ」につきましては、お客様の保険契約申込日またはクーリングオフ説明書を受け取られた日のいずれか遅い日から8日以内であれば、保険契約のお申し込みを撤回する「クーリングオフ」を認めています。テナント保険は事業者の方向けの保険なので、このような制度を設けていません。

再保険について

当社では、経営の安定、健全性の確保のため、引き受けた保険責任の一部を他の保険会社と契約を結び移転しています。このような保険会社間の取り引きを「再保険」といいます。当社が再保険を手配している先の保険会社については、当社ホームページにてご確認ください。

事故発生から保険金お支払いまでの流れ

1. 主な事故発生時の対応

- (1) 火災事故が発生したら、損害の拡大を防止し、負傷者を救護してください。同時に、消防署・警察署等へ速やかに通報してください。
- (2) 盗難事故にあわれたら、警察署に通報し被害届をご提出ください。
- (3) 漏水事故が発生したら、損害の拡大を防止し、自室および階下等の被害状況をご確認ください。階下に被害がある場合は、階下の住人の方に配慮して誠意を持って対応してください。ただし、現場では補償に関する約束はせずに、「損害賠償については、保険会社と相談しながら進めさせてください。」とお伝えください。

なお、上記(1)～(3)の場合において、建物や設備に損害がある場合は、管理会社（不動産会社）または貸主の方にご連絡ください。

2. 事故受付センターへのご連絡

緊急措置後は、速やかに当社事故受付センターまでご連絡ください。その際、証券番号、契約者名、被保険者名、事故の日時・場所、事故発生状況、届出消防署・警察署等をお伝えください。事故受付センターでは、24時間体制で事故のご連絡を受け付けています。

事故受付センター：0120-811-333

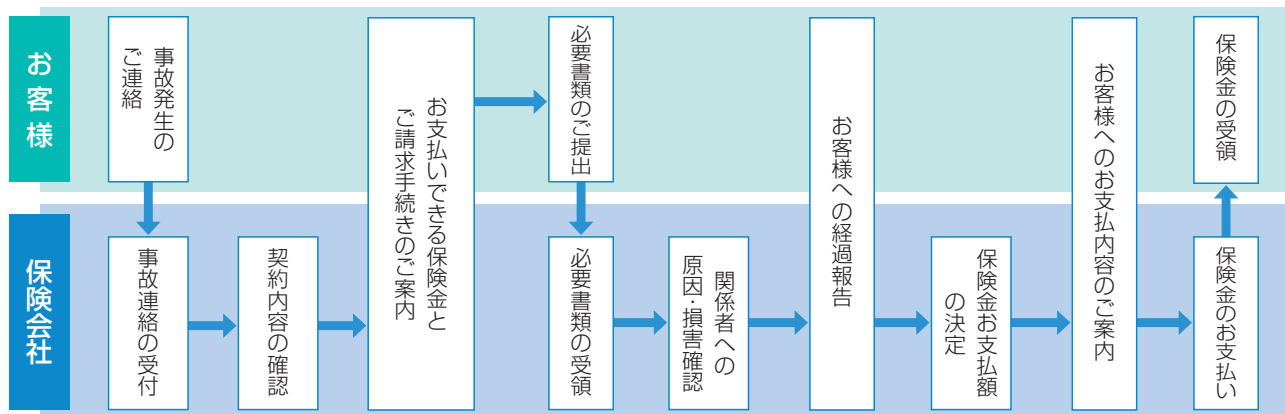
3. 保険金の請求手続き

事故担当者から、お支払いできる保険金とご請求手続きについてご案内し、保険金請求書類をお送りしますので、ご記入の上、必要書類を添えてご提出ください。

4. 損害状況の確認、保険金お支払額の決定、保険金のお支払い

お客様や管理会社・貸主・被害者等に事故の原因や損害を確認した上で、お支払いできる保険金を算定してお客様にご案内した後、ご指定のお支払先に保険金をお支払いします。

【保険金お支払いまでの一般的な流れ】



【保険金のお支払いに必要な書類】

火災で家財損害の事故	火災で貸主への賠償事故	その他賠償事故	盗難事故
保険金請求書 罹災証明書 損害品明細書	保険金請求書 罹災証明書 損害の見積書 示談書または免責証書	保険金請求書 事故証明書(必要に応じて) 損害の見積書 示談書または免責証書	保険金請求書 警察署発行の受理番号 損害品明細書 修理見積書(修理がある場合)

(注) 一定の事案については、保険金請求書を省略してお支払いするサービスを実施しています。

取扱商品

「お部屋の保険 ワイドⅡ」（住生活総合保険）



賃貸住宅等を取り巻く危険に対処できる保険

お部屋の保険「ワイドⅡ」（2021年7月28日発売）

「お部屋の保険 ワイドⅡ」は、賃貸住宅等を取り巻く危険に対処できるよう下記のような保障を組み合わせた保険です。

家財保障

次の①から⑩までの事故による借戸室に収容される被保険者所有の家財の損害

- ①火災 ②落雷 ③破裂・爆発 ④建物外部からの物体の落下・飛来・衝突・倒壊
⑤給排水設備の事故または他人の戸室で生じた事故による水濡れ ⑥騒乱・労働争議等に伴う暴力行為・破壊行為
⑦盗難 ⑧風災・雹災・雪災 ⑨水災 ⑩①～⑨以外の不測かつ突発的な事故による破損・汚損

災害修理費用等保障

家財保障の①～⑨の事故により借戸室に損害が生じた場合の修理費用	不測かつ突発的な事故により借戸室の洗面台・浴槽・便器に損害が生じた場合の修理費用	借戸室専用水道管の凍結により損害が生じた場合の修理費用
カギの盗難時等のドアロック交換費用	不測かつ突発的な事故により借戸室の取付けガラスに損害が生じた場合の修理費用	凍結による水道管修理の際の再発防止費用

死亡時修理費用保障

借戸室内での被保険者の死亡により借戸室に損害が生じた場合の修理費用	被保険者の死亡により借戸室を明け渡すために必要な遺品整理費用
-----------------------------------	--------------------------------

借家人賠償責任保障

借戸室の損壊についての損害賠償責任

- 火災
○破裂・爆発
○給排水設備に生じた事故による水濡れ

個人賠償責任保障

他人の身体の障害、財物の損壊についての損害賠償責任（借戸室の損壊を除く）

- 借戸室の使用または管理に起因する事故
○被保険者の日常生活に起因する事故

「お部屋の保険 ワイドⅡ」は、住生活総合保険のペットネームです。

「お部屋の保険 ワイドⅡ」は、各種費用に関する保障が充実しており、保障の対象となる費用の範囲が幅広くなっています。

なお、賃貸住宅がサービス付き高齢者住宅または、専用使用権のある老人ホームである場合には、レンタルしている福祉用具も家財として保障します。また、認知症等で心神喪失により責任能力を欠く状態で加害事故を起こした場合、監護する者が損害賠償義務を負うことがあります。この場合の監護する者の損害賠償義務についても保障します。

各保障の保険金の支払額には、限度があります。詳細は、「ご契約のしおり」をご確認ください。

なお、「お部屋の保険 ワイドⅡ」の改定前の商品にあたる「お部屋の保険 ワイド」（賃貸入居者総合保険）につきましては、同保険の「ご契約のしおり」または当社ホームページで詳細をご確認ください。

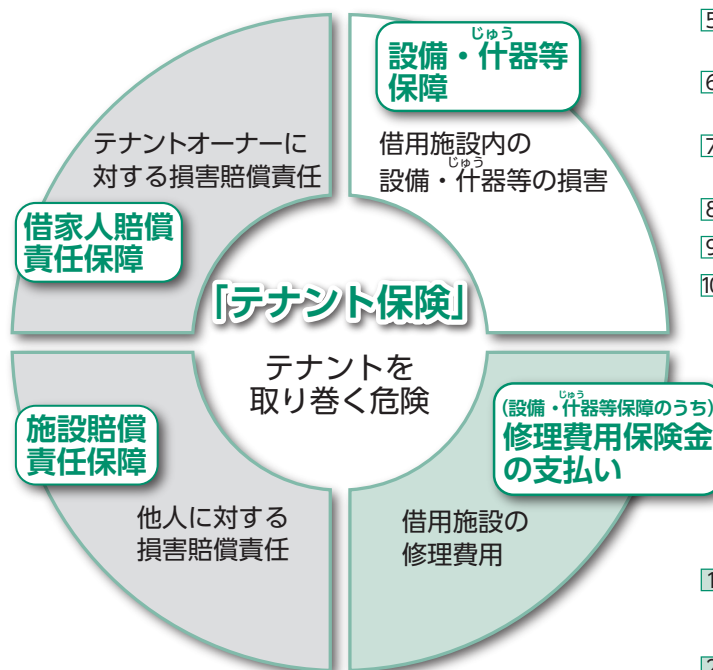
テナント保険



借用施設を取り巻く様々な危険に対処できる保険（事業者向け）

- 1 火災
- 2 破裂・爆発
- 3 給排水設備使用または管理に起因する水濡れ

- 1 火災
- 2 落雷
- 3 破裂・爆発
- 4 風災・雹災・雪災
- 5 建物外部からの物体の落下・飛来・衝突・倒壊
- 6 他人の戸室や給排水設備に生じた事故による水濡れ
- 7 騒乱・労働争議などに伴う暴力行為・破壊行為
- 8 強盗・窃盗などの盗難
- 9 水災
- 10 1～9以外の不測かつ突発的な事故による設備・什器等の破損・汚損等



- 1 借用施設の使用または管理に起因する事故
- 2 借用施設において行う被保険者の仕事の遂行に起因する事故

- 1 設備・什器等保障の対象となる1～9の事故による借用施設の損害
- 2 借用施設専用水道管に生じた凍結による損害

「テナント保険」は、上図のように、テナントを取り巻く設備・什器等の損害、修理費用、損害賠償責任を負担することによるリスクに対して、一つの契約で対処できる保険です。

各保障の保険金の支払額には、限度があります。詳細は、「ご契約のしおり」をご確認ください。

各種サービス

■ 現場急行サービス

賃貸住宅向け保険商品のご契約者様（入居者様）向けのサービスです。

不動産管理会社に連絡が取れずお困りの緊急時に「現場急行サービス」にご連絡いただければ、当社の提携先業者が応急作業にお伺いします。

【サービス内容】

- ・トイレ・台所等の給排水管の詰まりによる応急処置
- ・鍵の紛失等による借戸室の鍵開け
- ・ガラスの破損に伴う養生

等



カギのトラブル



ガラスのトラブル



水まわりのトラブル

■ 医療相談サービス（2024年7月1日以降のサービス内容）

医療・健康相談に関する様々なご質問について、豊富な知識と経験を備えた医師や看護師による専門スタッフがご相談に応じます。

緊急医療相談・緊急医療機関案内サービス

【予約不要／365日 24時間】

看護師が専門的な知識と経験により、お客様の緊急の医療に関するご相談についてお応えいたします。

一般健康相談・一般医療機関案内サービス

【予約不要／365日 9:00～19:00】

看護師が専門的な知識と経験により、お客様の日常のおからだのお悩みについて、お応えいたします。

お薬相談サービス

【一部予約制／365日 9:00～19:00】

処方された薬の効能や副作用、飲み合わせなどお薬に関する様々なご相談に、薬剤師や看護師がお応えいたします。

予約制専門医相談サービス

【予約制／365日 9:00～19:00予約受付】

気になる症状や最新の治療について、専門医ならではの質の高いアドバイスをいたします。

※ご相談内容は、事前に看護師がヒヤリングし、専門医へお伝えします。

育児・栄養相談サービス

【一部予約制／365日 9:00～19:00】

「育児」については看護師もしくは育児カウンセラーが、「食」については管理栄養士が情報提供いたします。

女性専用健康相談サービス

【原則予約制／平日 9:00～17:00】

女性ならではの健康に関するお悩み、人に言いにくい症状などについて、同じ女性の看護師が、お客様に合わせた対処の仕方や受診要否など、アドバイスいたします。





業績データ

主要な業務の状況	40
経理の状況	48

主要な業務の状況

1. 直近の5事業年度における主要な業務の状況を示す指標

(単位：千円)

項 目 \ 年 度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
正 味 収 入 保 険 料	58,411	58,364	56,266	55,680	57,442
経 常 収 益	12,709,761	12,705,518	12,515,439	12,217,722	12,346,063
保 険 引 受 利 益	△22,482	△252,329	△227,748	△272,382	△216,913
経 常 利 益	227,194	21,703	131,161	30,585	59,616
当 期 純 利 益	156,955	10,983	85,645	17,122	30,887
正 味 損 害 率	20.9%	23.2%	24.5%	23.8%	21.0%
正 味 事 業 費 率	378.0%	404.2%	537.7%	446.2%	△198.8%
利 息 及 び 配 当 金 収 入	0	0	0	2	20
資 本 金 (発 行 済 株 式 総 数)	895,833 (38株)	895,833 (38株)	895,833 (38株)	895,833 (38株)	895,833 (38株)
純 資 産 額	1,598,382	1,609,366	1,695,011	1,712,134	1,743,021
総 資 産 額	4,278,483	4,444,794	4,347,535	4,447,782	5,317,486
責 任 準 備 金 残 高	230,159	291,951	259,813	325,831	702,335
貸 付 金 残 高	—	—	—	—	—
有 価 証 券 残 高	—	—	—	—	—
保 険 金 等 の 支 払 能 力 の 充 実 の 状 況 を 示 す 比 率 (ソルベンシー・マージン比率)	3,434.0%	3,329.6%	3,619.4%	3,626.3%	3760.2%
配 当 性 向	—	—	—	—	—
従 業 員 数	100名	107名	106名	117名	122名

※保険金等の支払能力の充実の状況を示す比率（ソルベンシー・マージン比率）の算出方法についてはP46をご参照ください。

2. 直近の2事業年度における業務の状況

(1) 主要な業務の状況を示す指標等

① 正味収入保険料

(単位：千円)

項 目	年 度	2024年度		2025年度	
		金 額	構成比	金 額	構成比
火	災	55,680	100.0%	57,442	100.0%
そ	の	—	—	—	—
合	計	55,680	100.0%	57,442	100.0%

※正味収入保険料とは、元受正味保険料から出再契約の支払再保険料を控除したものをいいます。

② 元受正味保険料

(単位：千円)

項 目	年 度	2024年度		2025年度	
		金 額	構成比	金 額	構成比
火	災	5,569,545	100.0%	5,747,372	100.0%
そ	の	—	—	—	—
合	計	5,569,545	100.0%	5,747,372	100.0%

※元受正味保険料とは、元受保険料から元受解約返戻金および元受その他返戻金を控除したものをいいます。

③ 支払再保険料

(単位：千円)

項 目	年 度	2024年度		2025年度	
		金 額	構成比	金 額	構成比
火	災	5,513,864	100.0%	5,689,929	100.0%
そ	の	—	—	—	—
合	計	5,513,864	100.0%	5,689,929	100.0%

※支払再保険料とは、再保険料から再保険返戻金およびその他再保険収入を控除したものをいいます。

④ 保険引受利益

(単位：千円)

項 目	年 度	2024年度		2025年度	
		金 額	構成比	金 額	構成比
火	災	△272,382	100.0%	△216,913	100.0%
そ の 他		—	—	—	—
合	計	△272,382	100.0%	△216,913	100.0%

※保険引受利益とは、経常利益から保険引受以外に係る収支を控除したものをいいます。

⑤ 正味支払保険金

(単位：千円)

項 目	年 度	2024年度		2025年度	
		金 額	構成比	金 額	構成比
火	災	13,253	100.0%	12,055	100.0%
そ の 他		—	—	—	—
合	計	13,253	100.0%	12,055	100.0%

※正味支払保険金とは、元受正味保険金から出再契約の回収再保険金を控除したものをいいます。

⑥ 元受正味保険金

(単位：千円)

項 目	年 度	2024年度		2025年度	
		金 額	構成比	金 額	構成比
火	災	1,325,464	100.0%	1,205,659	100.0%
そ の 他		—	—	—	—
合	計	1,325,464	100.0%	1,205,659	100.0%

※元受正味保険金とは、元受契約の支払保険金から元受保険金戻入を控除したものをいいます。

⑦ 回収再保険金

(単位：千円)

項 目	年 度	2024年度		2025年度	
		金 額	構成比	金 額	構成比
火	災	1,312,211	100.0%	1,193,604	100.0%
そ の 他		—	—	—	—
合	計	1,312,211	100.0%	1,193,604	100.0%

(2) 保険契約に関する指標

① 契約者配当金の額

該当ありません。

② 正味損害率、正味事業費率及び正味合算率

年 度 項 目	2024年度			2025年度		
	正味損害率	正味事業費率	正味合算率	正味損害率	正味事業費率	正味合算率
火 災	23.8%	446.2%	470.0%	21.0%	△198.8%	△177.8%
そ の 他	—	—	—	—	—	—
合 計	23.8%	446.2%	470.0%	21.0%	△198.8%	△177.8%

※正味損害率＝正味支払保険金÷正味収入保険料

※正味事業費率＝正味事業費÷正味収入保険料

※正味合算率＝正味損害率＋正味事業費率

※正味事業費＝事業費－再保険手数料

③ 出再控除前の元受損害率、元受事業費率及び元受合算率

年 度 項 目	2024年度			2025年度		
	元受損害率	元受事業費率	元受合算率	元受損害率	元受事業費率	元受合算率
火 災	23.8%	77.7%	101.5%	21.0%	71.3%	92.3%
そ の 他	—	—	—	—	—	—
合 計	23.8%	77.7%	101.5%	21.0%	71.3%	92.3%

※元受損害率＝元受正味保険金÷元受正味保険料

※元受事業費率＝事業費÷元受正味保険料

※元受合算率＝元受損害率＋元受事業費率

④ 出再先保険会社の数と出再保険料の上位5社の割合

	2024年度	2025年度
出再先保険会社の数	1社	1社
出再保険料の上位5社の割合	100%	100%

⑤ 支払再保険料の格付ごとの割合

年 度 格付区分	2024年度	2025年度
A－以上	100%	100%
BBB以上	—	—
その他	—	—
合 計	100%	100%

※格付区分は、S&Pグローバル・レーティング・ジャパン株式会社（S&P社）の格付を使用しています。

※各年度3月末時点の格付に基づいています。

⑥ 未収再保険金の額

(単位：千円)

年 度 項 目	2024年度		2025年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
火 災	640,887	100.0%	606,877	100.0%
そ の 他	—	—	—	—
合 計	640,887	100.0%	606,877	100.0%

(3) 経理に関する指標等

① 支払備金

(単位：千円)

項 目 \ 年 度	2024年度	2025年度
火 災	5,013	5,011
そ の 他	—	—
合 計	5,013	5,011

② 責任準備金

(単位：千円)

項 目 \ 年 度	2024年度	2025年度
火 災	325,831	702,335
そ の 他	—	—
合 計	325,831	702,335

③ 利益準備金及び任意積立金の区分ごとの残高

(単位：千円)

項 目 \ 年 度	2024年度	2025年度
利 益 準 備 金	92,159	92,159
任 意 積 立 金	—	—

④ 損害率の上昇に対する経常利益または経常損失の変動

損 害 率 の 上 昇 シ ナ リ オ	発生損害率が1%上昇すると仮定します。	
計 算 方 法	正味既経過保険料×1%	
経 常 利 益 の 減 少	2024年度	2025年度
	561千円	569千円

※収支残による影響をのぞいています。

(4) 資産運用に関する指標等

① 資産運用の概況

(単位：千円)

項 目 \ 年 度	2024年度		2025年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
現 預 金	1,937,760	43.6%	1,927,007	36.2%
金 銭 信 託	—	—	—	—
有 価 証 券	—	—	—	—
運 用 資 産 計	1,937,760	43.6%	1,927,007	36.2%
総 資 産	4,447,782	100.0%	5,317,486	100.0%

(注) 現預金の金額は、預貯金に係る未収収益を含みます。

② 利息配当収入の額及び運用利回り

(単位：千円)

項 目 \ 年 度	2024年度		2025年度	
	金 額	利回り	金 額	利回り
現 預 金	2	0.00%	20	0.00%
金 銭 信 託	—	—	—	—
有 価 証 券	—	—	—	—
運 用 資 産 計	2	0.00%	20	0.00%
総 資 産	2	0.00%	20	0.00%

③ 保有有価証券の種類別の残高及び合計に対する構成比
該当ありません。

④ 保有有価証券利回り
該当ありません。

⑤ 有価証券の種類別の残存期間別残高
該当ありません。

(5) 責任準備金の残高の内訳

(単位：千円)

	2024年度			2025年度		
	火 災	そ の 他	合 計	火 災	そ の 他	合 計
普 通 責 任 準 備 金	313,055	—	313,055	688,230	—	688,230
異 常 危 険 準 備 金	12,775	—	12,775	14,104	—	14,104
契約者配当準備金等	—	—	—	—	—	—
合 計	325,831	—	325,831	702,335	—	702,335

(6) ソルベンシー・マージン比率

(単位：千円)

	2024年度	2025年度
(A) ソルベンシー・マージン総額	1,904,372	1,957,413
① 純資産の部の合計額（繰延資産等控除後の額）	1,712,134	1,743,021
② 価格変動準備金	—	—
③ 異常危険準備金	12,775	14,104
④ 一般貸倒引当金	—	—
⑤ その他有価証券評価差額（税効果控除前）（99%又は100%）	—	—
⑥ 土地の含み損益（85%又は100%）	—	—
⑦ 契約者配当準備金の一部（除、翌期配当所要額）	—	—
⑧ 将来利益	—	—
⑨ 税効果相当額	179,462	200,287
⑩ 負債性資本調達手段等	—	—
告示(第14号)第2条第3項第5号イに掲げるもの(⑩(a))	—	—
告示(第14号)第2条第3項第5号ロに掲げるもの(⑩(b))	—	—
(B) リスクの合計額 $\sqrt{[R1^2+R2^2]+R3+R4}$	105,029	104,110
保険リスク相当額	31,231	30,082
R1 一般保険リスク相当額	5,503	5,584
R4 巨大災害リスク相当額	25,728	24,498
R2 資産運用リスク相当額	76,941	77,263
価格変動等リスク相当額	—	—
信用リスク相当額	19,377	19,270
子会社等リスク相当額	—	—
再保険リスク相当額	51,155	51,924
再保険回収リスク相当額	6,408	6,068
R3 経営管理リスク相当額	2,163	2,146
(C) ソルベンシー・マージン比率 $[(A)/\{(B) \times (1/2)\}] \times 100$	3,626.3%	3,760.2%

(注) 上記の金額および数値は、保険業法施行規則第211条の59および第211条の60ならびに平成18年金融庁告示第14号の規定に基づいて算出しています。

<ソルベンシー・マージン比率とは>

- ・ 少額短期保険業者は、保険事故発生の際の保険金支払等に備えて準備金を積み立てていますが、巨大災害の発生や、少額短期保険業者が保有する資産の大幅な価格下落等、通常の予測を超える危険が発生した場合でも、十分な支払能力を保持しておく必要があります。
- ・ こうした「通常の予測を超える危険」を示す「リスクの合計額」（左記の（B））に対する「少額短期保険業者が保有している資本金・準備金等の支払余力」（すなわちソルベンシー・マージン総額:左記の（A））の割合を示す指標として、保険業法等に基づき計算されたのが、「ソルベンシー・マージン比率」（左記の（C））です。
- ・ 「通常の予測を超える危険」とは、次に示す各種の危険の総額をいいます。
 - ① 保険引受上の危険（一般保険リスク）：保険事故の発生率等が通常の予測を超えることにより発生し得る危険（巨大災害に係る危険を除く）
 - ② 資産運用上の危険（資産運用リスク）：保有する有価証券等の資産の価格が通常の予測を超えて変動することにより発生し得る危険等
 - ③ 経営管理上の危険（経営管理リスク）：業務の運営上通常の予測を超えて発生し得る危険で上記①～②および④以外のもの
 - ④ 巨大災害に係る危険（巨大災害リスク）：通常の予測を超える巨大災害（関東大震災や伊勢湾台風相当）により発生し得る危険
- ・ 「少額短期保険業者が保有している資本金・準備金等の支払余力」（ソルベンシー・マージン総額）とは、少額短期保険業者の純資産、諸準備金（価格変動準備金・異常危険準備金等）、土地の含み益の一部等の総額です。
- ・ ソルベンシー・マージン比率は、行政当局が少額短期保険業者を監督する際に活用する客観的な判断指標の1つですが、その数値が200%以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされています。

（7）時価情報等

- ① 有価証券
該当ありません。
- ② 金銭の信託
該当ありません。

経理の状況

計算書類

当社は、保険業法第272条の17の規定により公衆の縦覧に供する書類のうち、貸借対照表、損益計算書および株主資本等変動計算書等について、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、PwC Japan有限責任監査法人による監査を受け、監査報告書を受領しています。

貸借対照表

(単位：千円)

年 度 科 目	2024年度 (2025年3月31日現在)		2025年度 (2026年3月31日現在)		比較増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資 産 の 部)		%		%	
現金及び預貯金	1,937,760	43.6	1,927,007	36.2	△10,752
現 金	—	—	—	—	—
預 貯 金	1,937,760	43.6	1,927,007	36.2	△10,752
金 銭 の 信 託	—	—	—	—	—
有 価 証 券	—	—	—	—	—
国 債	—	—	—	—	—
地 方 債	—	—	—	—	—
政 府 保 証 債	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—
有 形 固 定 資 産	92,865	2.1	90,764	1.7	△2,101
土 地	—	—	—	—	—
建 物	27,489	0.6	32,976	0.6	5,486
使 用 権 資 産	—	—	—	—	—
建 設 仮 勘 定	—	—	—	—	—
その他の有形固定資産	65,375	1.5	57,787	1.1	△7,588
無 形 固 定 資 産	260,349	5.9	521,733	9.8	261,384
ソフトウェア	125,218	2.8	84,913	1.6	△40,304
ソフトウェア仮勘定	134,144	3.0	435,833	8.2	301,688
の れ ん	—	—	—	—	—
使 用 権 資 産	—	—	—	—	—
その他の無形固定資産	986	0.0	986	0.0	—
代 理 店 貸	160,942	3.6	174,620	3.3	13,677
共 同 保 険 貸	392,935	8.8	420,438	7.9	27,503
再 保 険 貸	640,887	14.4	606,877	11.4	△34,010
そ の 他 資 産	721,794	16.2	1,184,562	22.3	462,768
未 収 金	537,696	12.1	843,233	15.9	305,537
代 理 業 務 貸	—	—	—	—	—
未 収 保 険 料	—	—	—	—	—
前 払 費 用	—	—	—	—	—
未 収 収 益	—	—	—	—	—
預 託 金	77,280	1.7	98,159	1.8	20,879
仮 払 金	106,816	2.4	243,169	4.6	136,352
保険業法第113条繰延資産	—	—	—	—	—
その他の資産	—	—	—	—	—
繰 延 税 金 資 産	227,248	5.1	378,482	7.1	151,234
再評価に係る繰延税金資産	—	—	—	—	—
供 託 金	13,000	0.3	13,000	0.2	—
貸 倒 引 当 金	—	—	—	—	—
資 産 の 部 合 計	4,447,782	100.0	5,317,486	100.0	869,703

(単位：千円)

年 度 科 目	2024年度 (2025年3月31日現在)		2025年度 (2026年3月31日現在)		比較増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負 債 の 部)		%		%	
保険契約準備金	330,844	7.4	707,346	13.3	376,501
支 払 備 金	5,013	0.1	5,011	0.1	△1
責 任 準 備 金	325,831	7.3	702,335	13.2	376,503
普通責任準備金	313,055	7.0	688,230	12.9	375,175
異常危険準備金	12,775	0.3	14,104	0.3	1,328
契約者配当準備金	—	—	—	—	—
代 理 店 借	358,730	8.1	392,295	7.4	33,564
共 同 保 險 借	569,377	12.8	655,031	12.3	85,653
再 保 險 借	707,445	15.9	739,024	13.9	31,578
短 期 社 債	—	—	—	—	—
社 債	—	—	—	—	—
新株予約権付社債	—	—	—	—	—
そ の 他 負 債	631,508	14.2	925,241	17.4	293,732
代 理 業 務 借	—	—	—	—	—
借 入 金	—	—	—	—	—
未 払 法 人 税 等	40,876	0.9	147,809	2.8	106,932
未 払 金	315,035	7.1	432,992	8.1	117,956
未 払 費 用	—	—	—	—	—
前 受 収 益	—	—	—	—	—
預 り 金	9,408	0.2	9,946	0.2	538
リ ー ス 負 債	—	—	—	—	—
資 産 除 去 債 務	21,396	0.5	75,060	1.4	53,664
仮 受 金	244,792	5.5	259,433	4.9	14,641
そ の 他 の 負 債	—	—	—	—	—
退職給付引当金	84,776	1.9	95,193	1.8	10,417
役員退職慰労引当金	—	—	—	—	—
賞 与 引 当 金	52,965	1.2	60,332	1.1	7,367
価格変動準備金	—	—	—	—	—
繰 延 税 金 負 債	—	—	—	—	—
再評価に係る繰延税金負債	—	—	—	—	—
負 債 の 部 合 計	2,735,648	61.5	3,574,465	67.2	838,816
(純 資 産 の 部)					
資 本 金	895,833	20.1	895,833	16.8	—
新株式申込証拠金	—	—	—	—	—
資 本 剰 余 金	255,255	5.7	255,255	4.8	—
資 本 準 備 金	255,255	5.7	255,255	4.8	—
その他資本剰余金	—	—	—	—	—
利 益 剰 余 金	561,045	12.6	591,933	11.1	30,887
利 益 準 備 金	92,159	2.1	92,159	1.7	—
その他利益剰余金	468,885	10.5	499,773	9.4	30,887
退職金関係積立金	—	—	—	—	—
不動産圧縮積立金	—	—	—	—	—
社会厚生事業増進積立金	—	—	—	—	—
その他の積立金	—	—	—	—	—
繰越利益剰余金	468,885	10.5	499,773	9.4	30,887
自 己 株 式 (△)	—	—	—	—	—
自己株式申込証拠金	—	—	—	—	—
株 主 資 本 合 計	1,712,134	38.5	1,743,021	32.8	30,887
その他有価証券評価差額金	—	—	—	—	—
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	—	—	—	—	—
土地再評価差額金	—	—	—	—	—
評価・換算差額等合計	—	—	—	—	—
株 式 引 受 権	—	—	—	—	—
新 株 予 約 権	—	—	—	—	—
純 資 産 の 部 合 計	1,712,134	38.5	1,743,021	32.8	30,887
負債・純資産の部合計	4,447,782	100.0	5,317,486	100.0	869,703

現 状

経営について

商品・サービスについて

業績データ

コーポレートデータ

- (注) 1. 保険料、責任準備金および支払備金等の保険契約に関する会計処理については、保険業法等の法令等の定めによっています。
 2. 有形固定資産の減価償却は、定額法により行っています。
 3. 無形固定資産の減価償却は、定額法により行っています。なお、自社利用のソフトウェアの減価償却は、利用可能期間に基づく定額法により行っています。
 4. 退職給付引当金は従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準（「退職給付に関する会計基準」平成28年12月16日 企業会計基準委員会および「退職給付に関する会計基準の適用指針」平成27年3月26日 企業会計基準委員会）に基づく小規模企業等における簡便法を採用し、当期の末日における退職給付に係る自己都合要支給額の100%相当額を計上しています。
 5. 賞与引当金は従業員賞与に充てるため支給見込額を基準に計上しています。
 6. 消費税等の会計処理は税抜方式によっています。ただし、営業費及び一般管理費等の費用は税込方式によっています。なお、資産に係る控除対象外消費税等は仮払金に計上し、5年間で均等償却を行っています。
 7. 責任準備金は保険業法施行規則第211条の46の規定に基づく準備金であり、同第1項第1号イに規定する未経過保険料の金額は、純保険料等に基づく算出方法により計算しています。
 8. 有形固定資産の減価償却累計額は247,701千円です。
 9. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

少額短期保険業者の資産運用は、預貯金（外貨建てを除く）・国債・地方債等に限定されている上、当社では安全性・流動性の確保のため、預貯金による運用を基本方針としています。また、四半期毎の資産の自己査定を通じて資産の健全性維持に努めています。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2026年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりです。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額（＊）	時価（＊）	差額
(1) 現金及び預貯金	1,927,007	1,927,007	－
(2) 共同保険貸	420,438	420,438	－
(3) 再保険貸	606,877	606,877	－
(4) 未収金	843,233	843,233	－
(5) 代理店借	(392,295)	(392,295)	－
(6) 共同保険借	(655,031)	(655,031)	－
(7) 再保険借	(739,024)	(739,024)	－
(8) 未払金	(432,992)	(432,992)	－

（＊）負債に計上されているものについては、（ ）で示しています。

(注) 金融商品の時価の算定方法

当社が保有する金融商品のうち重要性があるものは上記表のとおりですが、これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

10. 繰延税金資産の総額は399,957千円、繰延税金資産から評価性引当として控除した額は21,474千円です。繰延税金資産の発生の主な原因は、普通責任準備金188,312千円、ソフトウェア132,350千円です。

当社は、グループ通算制度を適用しているため、法人税及び地方税法の会計処理ならびにこれらに関する税効果会計の会計処理および開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）を適用しています。

11. 当期末における支払備金および責任準備金の内訳は次のとおりです。

（支払備金）

普通支払備金（出再支払備金控除前）	425,571千円
同上に係る出再支払備金	421,316千円
差引（イ）	4,255千円
IBNR備金（出再IBNR備金控除前）	75,618千円
同上に係る出再IBNR備金	74,862千円
差引（ロ）	756千円
計（イ＋ロ）	5,011千円

（責任準備金）

普通責任準備金（初年度収支残）	688,230千円
異常危険準備金	14,104千円
計	702,335千円

12. 1株当たりの純資産額は45,868,987円92銭です。算定上の基礎である純資産額は1,743,021千円であり、その全額が普通株式に係るものです。また、普通株式の当期末発行済株式数は38株です。

13. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しています。

損益計算書

(単位：千円)

科 目	年 度	2024年度 (2024年4月 1 日から 2025年3月31日まで)	2025年度 (2025年4月 1 日から 2026年3月31日まで)	比較増減
		金 額	金 額	
経 常 収 益		12,217,722	12,346,063	128,341
保 険 料 等 収 入		11,914,750	12,069,521	154,770
保 険 収 入		6,048,302	6,208,643	160,340
再 保 険 収 入		5,866,448	5,860,877	△5,570
回 収 再 保 険 金		1,312,211	1,193,604	△118,607
再 保 険 手 数 料		4,080,255	4,210,606	130,351
再 保 険 返 戻 金		473,981	456,667	△17,313
そ の 他 再 保 険 収 入		—	—	—
責 任 準 備 金 等 戻 入 額		—	1	1
支 払 備 金 戻 入 額		—	1	1
責 任 準 備 金 戻 入 額		—	—	—
資 産 運 用 収 入		2	20	18
利 息 及 び 配 当 金 収 入		2	20	18
預 貯 金 利 息		2	20	18
有 価 証 券 利 息 ・ 配 当 金		—	—	—
そ の 他 利 息 配 当 金		—	—	—
有 価 証 券 売 却 益		—	—	—
有 価 証 券 償 還 益		—	—	—
そ の 他 運 用 収 益		—	—	—
そ の 他 経 常 収 益		302,969	276,520	△26,449
経 常 費 用		12,187,136	12,286,447	99,311
保 険 金 等 支 払 金		7,792,067	7,813,527	21,459
保 給 金 等 支 払 金		1,325,464	1,205,659	△119,805
解 約 返 戻 金		478,757	461,270	△17,486
そ の 他 返 戻 金		—	—	—
契 約 者 配 当 金		—	—	—
再 保 険 料		5,987,845	6,146,597	158,751
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		66,383	376,503	310,120
支 払 備 金 繰 入 額		365	—	△365
責 任 準 備 金 繰 入 額		66,017	376,503	310,486
資 産 運 用 費 用		—	—	—
有 価 証 券 売 却 損		—	—	—
有 価 証 券 評 価 損		—	—	—
有 価 証 券 償 還 損		—	—	—
そ の 他 運 用 費 用		—	—	—
事 業 費		4,328,682	4,096,405	△232,276
営 業 費 及 び 一 般 管 理 費		4,208,931	3,924,016	△284,914
税 金		25,233	23,012	△2,220
減 価 償 却 費		84,593	138,959	54,365
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額		9,924	10,417	493
そ の 他 経 常 費 用		3	10	7
保 険 業 法 第 113 条 繰 延 資 産 償 却 費		—	—	—
そ の 他 の 経 常 費 用		3	10	7
保 険 業 法 第 113 条 繰 延 額 (△)		—	—	—
経 常 利 益		30,585	59,616	29,030
特 別 利 益		—	—	—
特 定 別 損 失		0	0	—
固 定 資 産 等 処 分 損		0	0	—
契 約 者 配 当 準 備 金 繰 入 額		—	—	—
税 引 前 当 期 純 利 益		30,585	59,616	29,030
法 人 税 及 び 住 民 税		61,994	179,963	117,969
法 人 税 等 調 整 額		△48,530	△151,234	△102,703
法 人 税 等 合 計		13,463	28,728	15,265
当 期 純 利 益		17,122	30,887	13,765

現 状

経 営 に つ い て

商 品 ・ サ ー ビ ス に つ い て

業 績 デ ー タ

コ ー ポ レ ー ト デ ー タ

(注) 1. 関係会社との取引による費用総額は2,907千円です。

2. (1) 正味収入保険料は、57,442千円です。

(2) 正味支払保険金は、12,055千円です。

(3) 支払備金繰入額 (△は支払備金戻入額) の内訳は次のとおりです。

普通支払備金繰入額 (出再支払備金控除前)	6,199千円
同上に係る出再支払備金繰入額	6,138千円
差引 (イ)	61千円
IBNR備金繰入額 (出再IBNR備金控除前)	△6,387千円
同上に係る出再IBNR備金繰入額	△6,323千円
差引 (ロ)	△63千円
計 (イ+ロ)	△1千円

(4) 責任準備金繰入額 (△は責任準備金戻入額) の内訳は次のとおりです。

普通責任準備金繰入額	375,175千円
異常危険準備金繰入額	1,328千円
計	376,503千円

(5) 利息及び配当金等収入の内訳は、預貯金利息20千円です。

3. 1株当たりの当期純利益は812,829円21銭です。算定上の基礎である当期純利益は30,887千円であり、その全額が普通株式に係るものです。また、普通株式の期中平均株式数は38株です。

なお、潜在株式がないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は算出していません。

4. 関連当事者との取引は以下のとおりです。

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額
親会社の子会社	東京海上日動火災保険株式会社	—	—	再保険 (注1)	再保険料 (費用) 6,146,597 回収再保険金 (収益) 1,193,542 再保険手数料 (収益) 4,210,608 再保険返戻金 (収益) 456,664 再保険貸 (債権) 606,872 再保険借 (債務) 739,024
親会社の子会社	東京海上ウエスト少額短期保険株式会社	—	—	業務委託 (注2) 共同保険に係る精算 (注2)	その他経常収益 (収益) 236,905 共同保険貸 (債権) 289,899 未収金 (債権) 293,536 共同保険借 (債務) 449,344 未払金 (債務) 108,921 営業費及び一般管理費 (費用) 8,259
親会社の子会社	Tokio Marine X少額短期保険株式会社	—	—	共同保険に係る精算 (注2)	その他経常収益 (収益) 21,978 共同保険貸 (債権) 20,159 未収金 (債権) 86,256 共同保険借 (債務) 155,231

取引条件および取引条件の決定方針等

(注1) 再保険料その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望条件を提示し、交渉の上で決定しています。

(注2) 共同保険に係る委託契約等に基づき、合理的な条件で決定しています。

5. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しています。

株主資本等変動計算書

2024年度（2024年4月1日から2025年3月31日まで）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	895,833	255,255	—	255,255
当期変動額				
新株の発行	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—
当期純利益	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	—	—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	895,833	255,255	—	255,255

	株主資本				
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	92,159	451,763	543,923	—	1,695,011
当期変動額					
新株の発行	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—	—
当期純利益	—	17,122	17,122	—	17,122
自己株式の処分	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	17,122	17,122	—	17,122
当期末残高	92,159	468,885	561,045	—	1,712,134

	評価・換算差額等				株式引受権	新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計			
当期首残高	—	—	—	—	—	—	1,695,011
当期変動額							
新株の発行	—	—	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	—
当期純利益	—	—	—	—	—	—	17,122
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	17,122
当期末残高	—	—	—	—	—	—	1,712,134

現
状

経
営
に
つ
い
て

商
品
・
サ
ー
ビ
ス
に
つ
い
て

業
績
デ
ー
タ

コ
ー
ポ
レ
ー
ト
デ
ー
タ

2025年度（2025年4月1日から2026年3月31日まで）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	895,833	255,255	—	255,255
当期変動額				
新株の発行	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—
当期純利益	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	—	—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	895,833	255,255	—	255,255

	株主資本				
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	92,159	468,885	561,045	—	1,712,134
当期変動額					
新株の発行	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—	—
当期純利益	—	30,887	30,887	—	30,887
自己株式の処分	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	30,887	30,887	—	30,887
当期末残高	92,159	499,773	591,933	—	1,743,021

	評価・換算差額等				株式引受権	新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計			
当期首残高	—	—	—	—	—	—	1,712,134
当期変動額							
新株の発行	—	—	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	—
当期純利益	—	—	—	—	—	—	30,887
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	30,887
当期末残高	—	—	—	—	—	—	1,743,021

(注) 1. 発行済株式の種類および株式数に関する事項

株式の種類	当期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式	38株	一株	一株	38株

2. 配当に関する事項
該当ありません。

3. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しています。

キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	年 度	2024年度 (2024年4月 1 日から 2025年3月31日まで)	2025年度 (2025年4月 1 日から 2026年3月31日まで)	比較増減
		金 額	金 額	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前当期純利益 (△は損失)		30,585	59,616	29,030
減価償却費		84,593	138,959	54,365
保険業法第113条繰延資産償却費		—	—	—
支払備金の増加額 (△は減少)		365	△1	△367
責任準備金の増加額 (△は減少)		66,017	376,503	310,486
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		—	—	—
契約者配当準備金繰入額		—	—	—
退職給付引当金の増加額 (△は減少)		9,924	10,417	493
役員退職慰労引当金の増加額 (△は減少)		—	—	—
価格変動準備金の増加額 (△は減少)		—	—	—
利息及び配当金等収入		△2	△20	△18
有価証券関係損益 (△は益)		—	—	—
支払利息		—	—	—
為替差損益 (△は益)		—	—	—
有形固定資産関係損益 (△は益)		0	0	—
代理店貸の増加額 (△は増加)		45,451	△13,677	△59,128
再保険貸の増加額 (△は増加)		17,525	34,010	16,485
共同保険貸の増加額 (△は増加)		163,588	△27,503	△191,092
その他資産 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (△は増加)		△87,221	△441,889	△354,667
代理店借の増加額 (△は減少)		△122,893	33,564	156,457
再保険借の増加額 (△は減少)		28,010	31,578	3,568
共同保険借の増加額 (△は減少)		△39,137	85,653	124,790
その他負債(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額(△は減少)		119,134	140,503	21,369
その他		—	—	—
小 計		315,942	427,714	111,772
利息及び配当金等の受取額		2	20	18
利息の支払額		—	—	—
契約者配当金の支払額		—	—	—
その他		—	—	—
法人税等の支払額		△40,290	△73,030	△32,740
営業活動によるキャッシュ・フロー		275,654	354,704	79,050
投資活動によるキャッシュ・フロー				
預貯金の純増減額 (△は増加)		—	—	—
有価証券の取得による支出		—	—	—
有価証券の売却・償還による収入		—	—	—
有形固定資産の取得による支出		△27,774	△26,725	1,048
有形固定資産の売却による収入		—	—	—
無形固定資産の取得による支出		△155,805	△317,852	△162,047
保険業法第113条繰延資産の取得による支出		—	—	—
その他		△1,083	△20,879	△19,796
投資活動によるキャッシュ・フロー		△184,662	△365,457	△180,794
財務活動によるキャッシュ・フロー				
借入れによる収入		—	—	—
借入金の返済による支出		—	—	—
社債の発行による収入		—	—	—
社債の償還による支出		—	—	—
株式の発行による収入		—	—	—
自己株式の取得による支出		—	—	—
配当金の支払額		—	—	—
その他		—	—	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		—	—	—
現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		90,991	△10,752	△101,744
現金及び現金同等物期首残高		1,846,768	1,937,760	90,991
現金及び現金同等物期末残高		1,937,760	1,927,007	△10,752

(注) 資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預貯金からなっています。

事業費の明細

(単位：千円)

区 分	年 度	2024年度 (2024年4月 1 日から 2025年3月31日まで)	2025年度 (2025年4月 1 日から 2026年3月31日まで)	比較増減
		金 額	金 額	
営業費		3,169,058	3,246,489	77,431
代理店手数料		2,233,966	2,278,243	44,277
広告宣伝費		4,608	5,602	994
その他営業費		930,483	962,643	32,159
一般管理費		1,039,872	677,526	△362,346
人件費		423,973	232,317	△191,655
物件費		615,899	445,208	△170,690
税金		25,233	23,012	△2,220
減価償却費		84,593	138,959	54,365
退職給付引当金繰入額		9,924	10,417	493
事業費計		4,328,682	4,096,405	△232,276

財務諸表等の適正性について

当社取締役社長は、当社の2025年4月1日から2026年3月31日までの事業年度に係る財務諸表等に、不実の記載がないものと2026年5月8日付で認識しています。

不実の記載がないと認識するに至った理由は、当社は、財務諸表等を適正に作成するため内部監査を含む以下の内部管理体制を整備しており、その体制が機能していることを確認したためです。

1. 業務分掌と所管部署並びに権限基準が明確にされ、各部署が適正に業務を遂行する体制を整備していること。
2. 経理部門では、財務諸表等の作成に必要な情報を把握し、その内容を財務諸表等に適正に反映していること。
3. 経理部門では、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づき財務諸表等を作成していること。
4. 財務諸表等の作成にあたっては、適宜会計監査人の助言を受け、適正に対応していること。
5. 内部監査部門では、財務諸表作成に係る業務プロセスが、適正に遂行されていることを確認していること。

現
状

経
営
に
つ
い
て

商
品
・
サ
ー
ビ
ス
に
つ
い
て

業
績
デ
ー
タ

コ
ー
ポ
レ
ー
ト
デ
ー
タ

コーポレートデータ

株式の状況	60
会社の組織	61
役員の状況	62
従業員の状況	64
会社およびその子会社等の状況	64
設備の状況	64
店舗一覧	64
保険に関する用語の説明	65

株式の状況

株主及び株式の状況

当社の発行可能株式総数は、60,000株、発行済株式総数は38株です。

大株主

(2026年3月31日現在)

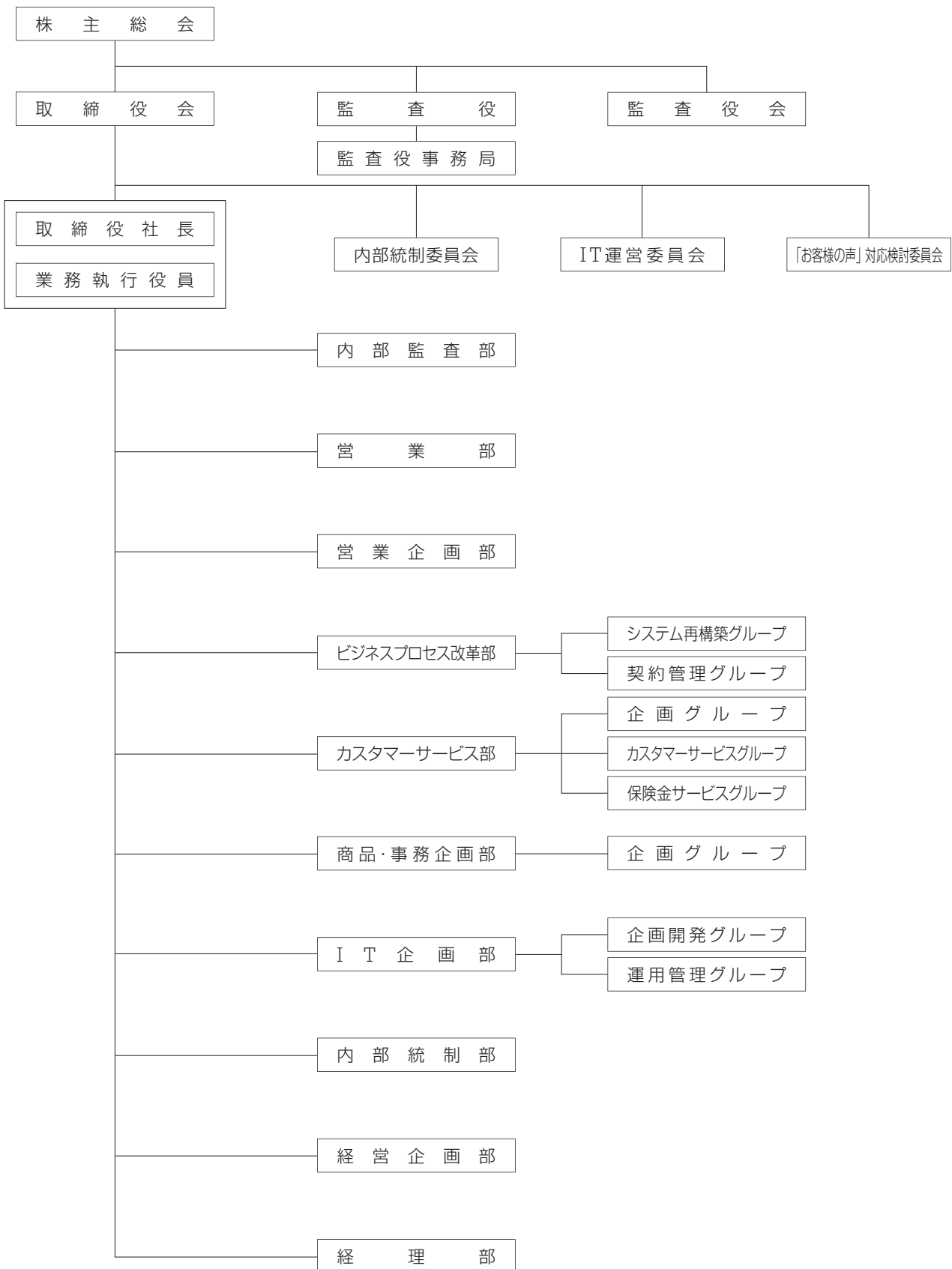
氏名または名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
東京海上ホールディングス株式会社	東京都千代田区大手町2-6-4	38	100.00
計		38	100.00

資本金の推移

年月日	資本金の額 (千円)		摘要
	増減額	残高	
2004年7月31日	—	10,000	初年度末残高
2007年3月 6日	90,000	100,000	増資による資本金の増加
2007年7月14日	△20,000	80,000	その他資本剰余金への振替による減少
2008年1月21日	920,000	1,000,000	増資による資本金の増加
2008年4月 1日	595,833	1,595,833	増資による資本金の増加
2014年9月25日	△700,000	895,833	その他資本剰余金への振替による減少
2026年3月31日	—	895,833	本年度末残高

会社の組織

組織図（2026年7月1日現在）



現状

経営について

商品・サービスについて

業績データ

コーポレートデータ

役員の状況

取締役、執行役員

(2026年7月1日現在)

役名	氏 名 (生年月日)	略 歴	担 当
取締役社長 (代表取締役)	あき ら ゆたか 明 樂 裕 (1967年11月11日生)	1991年 4月 東京海上火災保険株式会社入社 2015年 4月 東京海上日動火災保険株式会社名古屋営業第三部長 兼 トヨタグループ企業室長 2017年 4月 同社企業営業開発部部長 兼 企業営業グループリーダー 兼 経営企画部参与 兼 出向(東京海上ホールディングス株式会社事業戦略部デジタル戦略室参与) 2017年 5月 同社企業営業開発部部長 兼 企業営業グループリーダー 兼 経営企画部参与 2019年 4月 同社企業営業開発部長 2020年 4月 同社理事企業営業開発部長 2022年 4月 同社執行役員(企業営業開発部長委嘱) 2023年 4月 同社常務執行役員 2024年 4月 当社取締役社長(内部監査部長委嘱)(現職)	内部統制委員会委員長、「お客様の声」対応検討委員会委員長、内部監査部、営業企画部、商品・事務企画部、経営企画部
取締役 執行役員	むら かみ じゅん 村 上 潤 (1967年1月15日生)	1990年 4月 日動火災海上保険株式会社入社 2005年 7月 東京海上火災保険株式会社静岡支店藤枝支社長 2011年 7月 同社静岡支店次長 兼 藤枝支社長 2011年 8月 同社新潟支店次長 兼 長岡支社長 2014年 7月 出向(株式会社東京海上日動パートナーズ中国四国代表取締役) 2018年 4月 東京海上火災保険株式会社神奈川支店部長 兼 町田支社長 2021年 4月 出向(紅和産業株式会社取締役本部長) 2025年 4月 当社内部統制部長 2026年 4月 当社取締役(内部統制部長委嘱)(現職)	内部監査部(補佐)、カスタマーサービス部、内部統制部、経理部
取締役 執行役員	く どう しょう いち 工 藤 正 一 (1965年7月6日生)	1988年 4月 東京海上火災保険株式会社入社 2015年 4月 東京海上ホールディングス株式会社IT企画部部長 兼 企画グループリーダー 2019年 4月 東京海上日動システムズ株式会社取締役ビジネスソリューション本部長 2023年 4月 当社執行役員(IT企画部長委嘱) 2025年 4月 当社取締役(IT企画部長委嘱)(現職)	IT運営委員会委員長、ビジネスプロセス改革部、IT企画部
執行役員	せ と かず ひろ 瀬 戸 一 宏 (1976年1月5日生)	2009年 7月 東京海上ミレア少額短期保険株式会社入社 2018年 7月 当社営業企画部部長 兼 企画グループリーダー 2020年 7月 当社営業企画部長 兼 企画グループリーダー 2023年 4月 当社ビジネスプロセス改革部長 2025年 4月 当社営業部長 2026年 4月 当社執行役員(営業部長委嘱)(現職)	営業部、営業企画部(補佐)
取締 役	き な せ ゆう き 木名瀬 祐貴 (1981年12月11日生)	2005年 4月 東京海上日動火災保険株式会社入社 2018年 4月 同社ニューヨーク駐在員(Tokio Marine America社 Senior Account Executive Officer) 2022年 4月 同社人事企画部人材開発室課長 2024年 4月 東京海上ホールディングス株式会社経営企画部国内事業支援グループマネージャー 兼 東京海上日動火災保険株式会社経営企画部事業支援グループ参事 2024年 4月 当社取締役就任 2025年 3月 当社取締役退任 2026年 4月 東京海上ホールディングス株式会社国内事業企画部経営管理グループマネージャー 兼 東京海上日動火災保険株式会社経営企画部国内事業支援グループマネージャー(現職) 2026年 4月 当社取締役(現職) 2026年 4月 東京海上ウエスト少額短期保険株式会社取締役(現職) 2026年 4月 東京海上トラスト少額短期保険株式会社取締役(現職) 2026年 4月 Tokio Marine X少額短期保険株式会社監査役(現職)	

役名	氏 名 (生年月日)	略 歴	担 当
取締役	やまぐち なお たか 山口 尚 孝 (1973年6月21日生)	1997年 4月 東京海上火災保険株式会社入社 2012年 4月 東京海上日動火災保険株式会社金融法人部三菱UFJ室課長 2016年 4月 同社金融法人部三菱UFJ室次長 2017年 4月 出向 (Tokio Marine Asia Pte. Ltd.) 2020年 4月 東京海上日動火災保険株式会社名古屋営業第三部部长 兼 トヨタ室長 2022年 4月 出向 (東京海上日動あんしんコンサルティング株式会社) (部長待遇) 2025年 4月 当社取締役 (現職) 2025年 4月 東京海上ウエスト少額短期保険株式会社取締役 (現職) 2025年 4月 東京海上日動火災保険株式会社営業推進部 ジェネラルマネージャー 兼 代理店営業推進室長 (現職)	

監査役

(2026年7月1日現在)

役名	氏 名 (生年月日)	略 歴
常勤監査役	よし だ まさ こ 吉田 正 子 (1961年6月11日生)	1980年 4月 東京海上火災保険株式会社入社 2011年 8月 東京海上日動火災保険株式会社旅行業営業部長 2012年 7月 同社理事旅行業営業部長 2013年 6月 同社執行役員旅行業営業部長 2015年 4月 同社執行役員千葉支店長 2017年 5月 株式会社松屋社外取締役 2018年 4月 東京海上日動火災保険株式会社常務執行役員 2022年 4月 同社常務取締役 2023年 3月 同社常務取締役退任 2023年 4月 当社常勤監査役 (現職) 2023年 4月 東京海上ウエスト少額短期保険株式会社監査役 (現職) 2023年 6月 NSユニテッド海運株式会社社外取締役 (現職) 2024年 5月 株式会社松屋社外取締役 (監査等委員) (現職) 2025年 11月 東京海上トラスト少額短期保険株式会社監査役 (現職)
監査役	おか だ けん じ 岡田 健 司 (1963年9月19日生)	1986年 4月 東京海上火災保険株式会社入社 2010年 7月 東京海上日動火災保険株式会社関西公務金融部長 2013年 7月 同社個人商品業務部部长 2014年 4月 東京海上ホールディングス株式会社海外事業企画部部长 2016年 4月 同社海外事業企画部長 2018年 4月 同社執行役員監査部長 2019年 4月 同社常務執行役員 東京海上日動火災保険株式会社常務執行役員 2019年 6月 同社常務取締役 2019年 6月 東京海上ホールディングス株式会社常務取締役グループリスク管理総括 2020年 4月 同社常務取締役グループ法務コンプライアンス総括 2022年 4月 同社専務取締役グループ資本政策総括 東京海上日動火災保険株式会社専務取締役 (代表取締役) 2022年 6月 東京海上ホールディングス株式会社専務取締役 グループ資本政策総括 (代表取締役) 2025年 4月 東京海上日動火災保険株式会社取締役副社長 (代表取締役) 東京海上ホールディングス株式会社取締役副社長グループ資本政策総括 (代表取締役) 2026年 4月 東京海上ホールディングス株式会社取締役副社長 (代表取締役) 2026年 6月 同社取締役副社長退任 2026年 6月 同社取締役 (監査等委員) (現職) 2026年 6月 当社監査役 (現職) 2026年 6月 東京海上ウエスト少額短期保険株式会社監査役 (現職)
監査役	おお の ひろ ひと 大野 博 仁 (1961年10月16日生)	1984年 4月 東京海上火災保険株式会社入社 2009年 7月 東京海上日動火災保険株式会社北海道支店長 2012年 7月 同社上海部長 兼 上海首席駐在員 2014年 4月 同社理事上海部長 兼 上海首席駐在員 2016年 4月 同社執行役員静岡支店長 2018年 4月 同社常務執行役員 2021年 4月 同社専務取締役 (代表取締役) 2023年 3月 同社専務取締役 (代表取締役) 退任 2023年 6月 東京海上日動あんしん生命保険株式会社常勤監査役 (現職) 2023年 6月 当社監査役 (現職)

(注) 吉田正子および大野博仁は、会社法第2条第16号に定める社外監査役です。

従業員の状況

(2026年3月31日現在)

従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均給与月額
122名	43.3歳	10.2年	399千円

(注) 平均給与月額は、基準外賃金を含み、賞与を含みません。

会社およびその子会社等の状況

該当ありません。

設備の状況

設備投資等の概要

主要な設備の状況

当社における主要な設備は、以下のとおりです。

(2026年3月31日現在)

店名	所在地	面積 (㎡)	帳簿価額 (千円)	
			建物	動産
本社	横浜市西区	978	15,125	44,826
営業部	東京都中央区	359	5,059	3,790
福岡事業所	福岡市博多区	360	12,791	9,170

店舗一覧 (2026年7月1日現在)

本 社 〒220-8135

横浜市西区みなとみらい2-2-1-1

横浜ランドマークタワー35F TEL(045)225-0031

営業店舗	所在地	
営業部	〒103-0023	東京都中央区日本橋本町4-8-16 KDX新日本橋駅前ビル9F
札幌事務所	〒060-0001	札幌市中央区北1条西2-1 札幌時計台ビル 7F

保険に関する用語の説明

【か行】

解除（解約）

保険契約者または保険会社の、相手方に対する意思表示によって、保険契約の効力を失わせること。保険契約者は、いつでも保険契約を解除できるが、保険会社は、保険契約者や被保険者に契約上の義務違反があった場合など、一定の事由がある場合にしか保険契約を解除できない。解除の効力は将来に向かって発生するのが原則だが、保険料の不払いや重大事由による場合など始期に遡って保険責任がなくなる場合もある。保険契約者からの解除を実務上、「解約」と呼ぶことが多い。

共同保険

1 保険証券において、複数の保険会社を引受保険会社とする保険契約を締結する契約方式。各引受保険会社は、連帯することなく引受割合に応じて分割責任を負う。引受保険会社のうち幹事保険会社は引受保険会社を代表して保険証券の発行、保険契約者または被保険者との間の手続き等を行う。

告知義務

保険契約の締結に際し、保険契約者および被保険者になろうとする者が、保険会社の質問にしたがって、保険契約の引受範囲内か否かや保険料の適用基準を判定するための保険契約に関する重要な事項について回答する義務。この義務に違反して事実を告知しなかったり、事実と異なることを告知すると、保険会社が保険契約を解除したり、保険金が支払われないことがある。

【さ行】

再取得価額

同等の物を再取得するのに必要な金額であり、事故が発生した場合の損害額の算定基準となる。

時価

再取得価額から使用・損耗による減価分を控除した残額で、事故が発生した場合の損害額の算定基準として使われることがある。

示談

損害賠償等の法的な争いに関し、争いの当事者同士の話し合いで解決すること。

重要事項説明書

保険契約の申し込みにあたり、保険契約者・被保険者が知っておくべき保険契約の概要、保険契約に関し特に注意すべき事項などを説明する文書。

責任準備金

保険会社が将来の保険金支払いのために積立てている金額。

【た行】

大数の法則

数学的には、実際に実験して得られた結果としての確率が理論的な確率に一致することをいい、サイコロを振って1の目が出る割合は振る回数を極めて多くすれば、1/6に近づくことなどが例として挙げられる。保険においては、個々の保険契約者にとっては偶然の事象である火災等による損害も、多くの保険契約者についてみれば、毎年安定的な割合で推移するように見えるので、これに基づいて安定的に保険会社の経営を行うことができることを「大数の法則」といっている。

特約条項

保険契約の基本的内容である普通保険約款の内容を必要に応じて変更することを定めた文書。

【は行】

被保険者

保険の保障を受ける者。傷害保険や生命保険では、その者が負傷したり死亡したときに保険金が支払われる保障の対象。

普通保険約款

保険契約の内容について定めた文書。どのような場合に保険金がどのように支払われ、どのような場合には保険金が支払われず、また、保険契約の終了事由なども規定されている。少額短期保険業者は、使用する普通保険約款の内容について、財務局に届出を行わなければ、その普通保険約款を使用した保険を募集することができない。特約条項と併せて「保険約款」といわれることがある。

保険期間

保険会社が保障を行う期間として、保険契約上約定した期間をいう。

保険業法

保険事業のあり方を規制する法律。保険業を行う者の業務の健全かつ適正な運営と保険募集の公正を確保するために、保険会社、保険代理店、保険仲立人（ブローカー）に対する監督等について規定している。

保険金

保障の対象とする事故が発生した場合に、保険会社が支払う金銭をいう。

保険金額

保険契約上取り決めた保険会社が負う保険金支払い責任の上限額。損害保険では、保険金額の範囲内で、実際に生じた損害の額に対して保険金が支払われる。

保険契約者

保険契約の当事者として、保険契約の内容を決定し、保険会社との間で保険契約の締結を行う者。保険料を負担する義務を負う。

保険法

保険契約の内容および効力等に関して定めた法律。2010年4月に施行される前は商法の中に保険契約に関する規定があったのを独立の法律にしたもの。消費者保護等の観点から「片面的強行規定」の概念が取り入れられ、保険約款の内容であっても、保険契約者・被保険者にとって保険法より不利な内容を定めると、その効力が否定されることがある。

保険約款

普通保険約款および特約条項のことで、保険契約の内容について定めている。

保険料

保険会社が保険責任を負うことの対価として保険契約者が支払う料金。

「東京海上ミレア少額短期の現状2026」

2026年7月発行

東京海上ミレア少額短期保険株式会社

〒220-8135 横浜市西区みなとみらい2-2-1-1

横浜ランドマークタワー35F

電話(045)225-0031(代表)

URL : <https://www.tmssi.co.jp/>



東京海上ミレア少額短期保険株式会社

